社会福祉法人 熊本市社会福祉協議会

1 基本事項

〒	860-0004			TEL	096-322-2331
所在地	熊本県熊本市中央区新町2丁目4-27			FAX	096-359-1800
入居施設	熊本市健康センター新町分室3階			設立 任意	S30.4.1
メールアドレス	info@kumamoto-city-csw.or.jp			法人成立日	S43.11.12
ホームページURL	http://www.kumamoto-city-csw.or.jp/	インスタグラム		フェイスブック	○ ツイッター

2 役員等構成

（単位：人）

	定数	地区社協	自治会	婦人団会	老人クラブ	当事者組織	ボランティア	民生委児童委員	福祉施設	福祉経営	保護司	市町村長	議会議員	福祉関係行政職員	教育関係者	福祉関係職員	保健医療関係者	商工会関係者等	農協・漁協	社協事務長	学識経験者	その他
理事	10	1				1	1	1	2							1					1	2
監事	2								1												1	
評議員	14	1		2	1	2		1	3					1				1			1	1
会長	－							○														
副会長	1															1						
常務理事	－																					○

3 人口及び福祉概要

1	人口	736,245	人
2	世帯数	335,386	世帯
3	65歳以上人口	197,915	人
4	65歳以上人口構成比	26.9	%
5	一人暮らし65歳以上人口	36,599	人
6	高齢者夫婦世帯	30,997	世帯
7 介護保険認定	要支援1	6,454	人
	要支援2	5,790	人
	要介護1	9,477	人
	要介護2	6,509	人
	要介護3	4,799	人
	要介護4	4,692	人
	要介護5	3,031	人
8	身体障がい児者（身障手帳所持者）	28,090	人
9	知的障がい児者（療育手帳所持者）	7,926	人
10	精神障がい者（精神障害者保健福祉手帳所持者）	10,864	人
11	15歳未満人口	99,110	人
12	15歳未満人口構成比	13.5	%
13	母子世帯	5,141	世帯
14	父子世帯	431	世帯
15	生活保護世帯	12,090	世帯
16	区域担当民生委員	1,271	人
17	主任児童委員	133	人
18	自治会・行政区	920	か所

4 会員制度

1	住民会員制		
2	正会員費	5,000	円/年
3	賛助会費（個人）	1,000	円/年
4	賛助会費（法人）	10,000	円/年
5	施設会費		円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定

1	地域福祉活動計画 期間	R2～R6	
2	地域福祉活動計画 策定回数	4	次
3	行政計画との一体的策定の有無	○	
4	社協活動発展強化計画 期間	～	
5	社協活動発展強化計画策定回数		次
6	事業継続計画（BCP）の策定		
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定		

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	1	回/年
2	ボランティア広報誌	5	回/年
3	福祉大会・福祉まつり		回/年
4	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり	1	回/年
5	福祉講演会		回/年

③組織化活動

1	地区（校区）社協 地区（校区）福祉会等	95	地区数
2	地区福祉委員		人
3	地域座談会回数		回/年
	地域座談会参加人数	延べ	人
4	高齢者関係当事者組織化支援		
5	障がい児・者関係当事者組織化支援		

④相談事業

1	地域包括支援センター（A：運営型、B：出向型）	
2	総合相談（心配ごと相談を含む）	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所	○
2	訪問介護	○
3	訪問入浴介護	
4	通所介護	

⑥総合事業

1	訪問型サービス	A	B	C	D
2	通所型サービス	A	B	C	
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層	第2層		
4	協議体の設置	第1層	第2層		

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護（ホームヘルプサービス）	○
2	自立訓練（機能訓練、生活訓練）	
3	就労支援（就労移行、就労継続A・B）	
4	放課後等児童デイサービス	
5	相談支援事業所	

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

1	重層的支援体制整備事業	
2	移行準備事業	

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催	

⑩在宅福祉サービス

1	小地域ネットワーク活動		
	(1) 支援対象者数		人
	方法 命のバトン型式		人
	方法 緊急連絡カード型式		人
	方法 緊急通報システムの設置		人
	(2) 協力者数		人
2	ミニデイサービス		か所
3	学童保育		
4	子どもデイサービス		
	つどいの広場		
5	ファミリーサポートセンター		
6	地域における住民参加型在宅福祉サービスの数		か所
	住民参加型在宅福祉サービスの実施		
	名称［ ］		
	(1) 利用会員		人
	(2) 提供会員		人
	(1)(2)の中で両方会員		人
7	生活支援サービスの実施		
	家事支援サービス（片付け、ゴミ出しを含む）		
	買い物代行サービス		
	外出支援サービス（移動支援を含む）		
	その他の生活支援サービス		
8	フードバンク フードドライブ		
9	家族介護教室		
10	介護者のつどい（リフレッシュ事業）		
11	福祉用具の貸出（車椅子を除く）		

⑪地域交流

1	ふれあい・いきいきサロン		
	高齢者サロン	664	か所
	障がい児・者サロン		か所
	子育て・児童サロン	72	か所
2	食事サービス	配食型 / 会食型	
	毎日型（週2～5回程度）		か所
	ふれあい型（月1～5回程度）		か所
	行事型（年2～10回程度）		か所
	子ども食堂・地域食堂		か所

⑫日常生活自立支援事業関係

1	地域福祉権利擁護事業	159	件
2	法人後見事業（カッコ内は累計）	25　(56)	件
3	独自の預かりサービス		
4	中核機関の設置区域	市町村単位	
	設置・運営主体	社協	
	（社協に設置の場合）事業委託の範囲	一部	

⑬生活困窮者自立支援事業関係

1	ひきこもり相談件数		件
2	家計(収入・生活費)相談件数	4,215	件
3	住まい相談件数	2,739	件
4	仕事・就労相談件数	1,260	件
5	その他（　　）		件
6	福祉金庫貸付限度額	5	万円
	福祉金庫貸付件数	50	件数
	小口資金貸付限度額		万円
	小口資金貸付件数		件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度		○	
2	ボランティアコーディネーターの配置	専任	兼務 ○	
3	ボランティアコーディネート数		6	件
4	個人ボランティア		135	人
5	ボランティアグループ		114	グループ
6	ボランティアグループ構成員		23,388	人
7	入門養成講座		○	
8	児童生徒のワークキャンプ		○	
9	社会人ワークキャンプ			
10	災害ボランティアマニュアルの策定		○	
11	災害ボランティアセンター設置訓練の実施		R1	年度
12	行政との災害時における協定の締結	①災害VCの設置・運営	○	
		②福祉避難所の指定・運営		
13	災害ボランティアセンターの運営に係る応援協定の締結	県外社協	青年会議所 ○	
		ライオンズクラブ		
	その他（ブロック協定以外）[防災士会、㈱ダイナム、熊本大学、熊本保健科学大学]			
14	他団体との業務・事業の連携先			
	市民活動等相談窓口・センター等		6	か所
	NPO等のボランティア団体等		25	か所
	企業、商工会、青年会議所等		2	か所
	小・中学・高校・大学・短大等		70	か所
	社会福祉施設		79	か所
	専門機関、専門職団体		1	か所
15	ボランティア協力校			
	保育所・幼稚園			か所
	小学校			か所
	中学校			か所
	高等学校			か所
	大学・短大等			か所
16	学校との連絡・研究会議		○	
17	学校への福祉出前講座		23	回/年
18	ゲストティーチャーの紹介・斡旋		1	回/年

9　職員配置状況　（単位:人）

	正規職員	非正規職員 常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	合計
法人運営（事務局長含む）	6	4			10
地域福祉事業	32	37	13		82
地域包括支援センター					
介護保険事業	4	7		21	32
子ども支援事業					
指定管理者制度に基づく福祉センター等管理事業					
その他の職員	6	1	10		17
合計	48	49	23	21	141

6　苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○	
2	苦情解決責任者	○	
3	苦情受付担当者	○	
4	第三者委員	3	人

7　社協が事務局をもっている福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	○
3	民生委員・児童委員協議会	○
4	老人クラブ連合会	
5	ボランティア連絡協議会	○
6	身体障害者福祉協会	
7	母子寡婦福祉会	
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	

8　職員資格取得状況　（単位:人）

資格等名	人員
社会福祉士	19
介護福祉士	48
精神保健福祉士	5
理学療法士	2
作業療法士	
社会福祉主事	41
介護支援専門員	36
介護職員基礎研修課程修了者	4
訪問介護員1級	8
訪問介護員2級	65
保育士	3
保健師	
看護師	7
栄養士	4
調理師	9
その他	91

10　有期契約職員に対する無期転換ルール導入

導入済	○	導入しない		未定	

11　基金・積立金の設置状況

1	基金（果実運用型）	570	百万円
2	積立金（取崩型）		百万円

12-(1)社会福祉充実残額の有無/令和4年度決算

有		無	○

12-(2)
(1)で有の場合、社会福祉充実計画の内容

1	社会福祉事業	
2	地域公益事業	
	地域協議会の運営主体	
3	その他の公益事業	

13　社会福祉法人の公益的な取り組み

1	社会福祉法人の公益的な取り組みの実施	
2	他の社会福祉法人との連携	
3	事業名	
	事業内容	

14　車輌等保有台数　（単位:台）

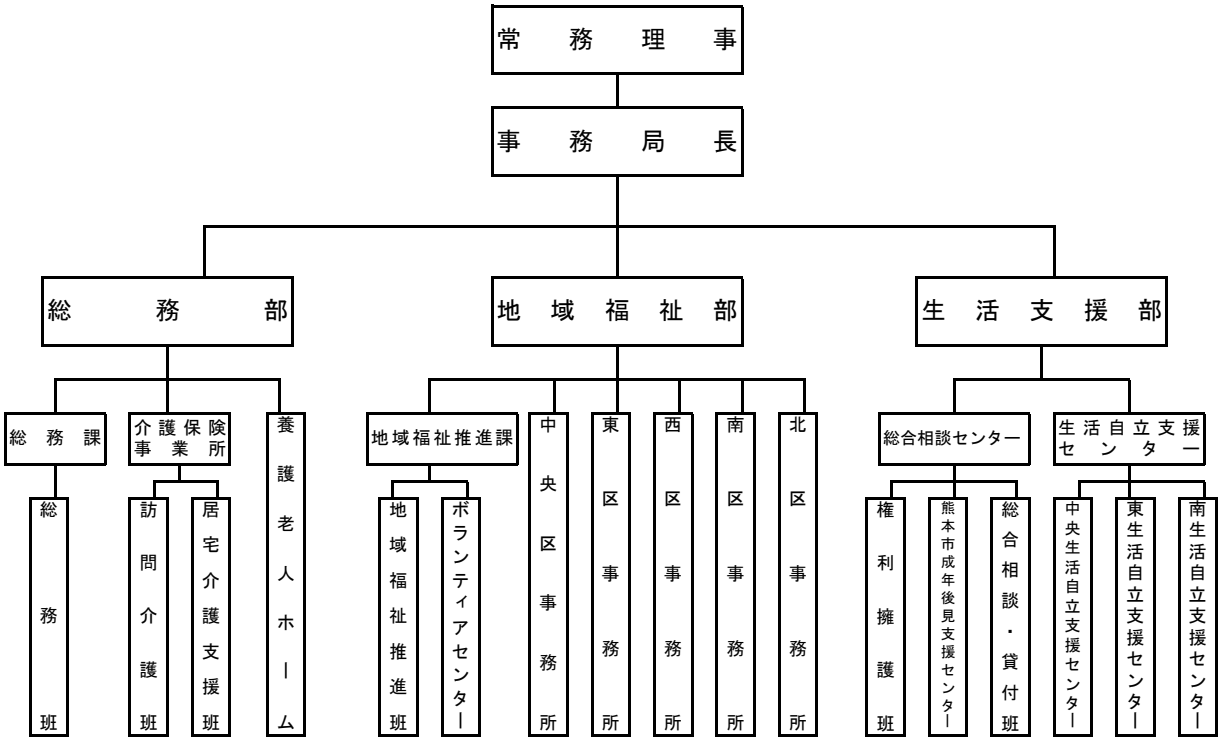
種別	使用自動車	台数
1	貨物車	9
2	入浴専用車	
3	車椅子等対応車	2
4	リフト付福祉車両	1
5	乗用車	28
6	マイクロバス	
7	トラック	
8	その他	1
	計(1～8)	41

9	保有車椅子	42	台
10	車椅子貸し出し	○	
11	車輌の貸し出し		

15　OAシステム関係

1	財務会計システム会社名	応研㈱
2	介護保険サービスシステム会社名	ダンソフトウエア㈱
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	ダンソフトウエア㈱

１６　事務局構成図



理　　念

基本理念	だれもが「おたがいさま」で支え合う協働のまちづくり	基本方針	基本方針Ⅰ　地域力強化のための人材確保・育成 基本方針Ⅱ　支え合いの地域づくり 基本方針Ⅲ　多様な主体の連携・協働の推進

特色(強み)

・各区事務所にCSWを設置し、各種会議や地域活動へ積極的にアウトリーチすることにより、福祉課題・生活課題を把握し各種支援サービスへつなげるとともに、社会資源の開発まで視野に入れた継続的な地域支援を展開している。
・市、地域、ボランティア、施設と協働する総合的な災害時支援体制の構築に努めている。
・法人後見事業及び生活困窮者自立支援関係事業受託により、地域の総合的な相談・支援体制の構築に努めている。

令和5年度事業目標

(1) 校区社協行動計画の策定支援と計画の実現に向けた継続的支援
(2) 生活再施策を活用した「寄り添った相談支援」の充実
(3) 介護保険事業及び養護老人ホーム事業の定期的な事業分析管理に基づいた評価検証の実施
(4) 安定した法人運営推進のための基盤強化と人材育成計画に基づいた職員研修の強化と計画的な支援

社会福祉法人 八代市社会福祉協議会

1 基本事項

〒	866-0861			TEL	0965-62-8228
所在地	熊本県八代市本町1-9-14			FAX	0965-62-8227
入居施設				設立 合併	H17.8.1
メールアドレス	info@yatsushiro-shakyo.jp			法人成立日	H17.8.1
ホームページURL	http://www.yatsushiro-shakyo.jp	インスタグラム		フェイスブック	○
				ツイッター	○

2 役員等構成

（単位：人）

	定数	地区社協	町内会自治会	青年団婦人会	老人クラブ	当事者組織	ボランティア	児童委員民生委員	福祉施設福祉経営者	保護司	市町村長	議会議員	行政職員福祉関係	教育関係者	職員福祉関係外・行政教育	関係者保健・医療	経済関係者商工会等	農協・漁協・生協	学識経験者	局長社協事務	その他
理事	12	1	1	1	1		1	1	2		1	1	1							1	
監事	2								1								1				
評議員	29	20			1		1	2	3				2								
会長	－										○										
副会長	2		1										1								
常務理事	－																			○	

3 人口及び福祉概要

1	人口	119,462	人
2	世帯数	49,865	世帯
3	65歳以上人口	42,619	人
4	65歳以上人口構成比	35.7	%
5	一人暮らし65歳以上人口	12,241	人
6	高齢者夫婦世帯	7,248	世帯
7 介護保険認定	要支援1	747	人
	要支援2	1,428	人
	要介護1	1,520	人
	要介護2	1,436	人
	要介護3	1,283	人
	要介護4	1,261	人
	要介護5	686	人
8	身体障がい児者（身障手帳所持者）	6,263	人
9	知的障がい児者（療育手帳所持者）	1,879	人
10	精神障がい児者（精神障害者保健福祉手帳所持者）	1,488	人
11	15歳未満人口	14,228	人
12	15歳未満人口構成比	11.9	%
13	母子世帯		世帯
14	父子世帯		世帯
15	生活保護世帯	1,481	世帯
16	区域担当民生委員	281	人
17	主任児童委員	38	人
18	自治会・行政区	330	か所

4 会員制度

1	住民会員制	○	
2	正会員費	200	円/年
3	賛助会費（市民）		円/年
4	賛助会費（法人）		円/年
5	施設会費		円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定

1	地域福祉活動計画 期間	R2～R6	
2	地域福祉活動計画 策定回数	4	次
3	行政計画との一体的策定の有無	○	
4	社協活動発展強化計画 期間	～	
5	社協活動発展強化計画策定回数		次
6	事業継続計画（BCP）の策定		
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定		

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	3	回/年
2	ボランティア広報誌		回/年
3	福祉大会・福祉まつり		回/年
4	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり		回/年
5	福祉講演会	1	回/年

③組織化活動

1	地区（校区）社協 地区（校区）福祉会等	20	地区数
2	地区福祉委員	1707	人
3	地域座談会回数		回/年
	地域座談会参加人数	延べ	人
4	高齢者関係当事者組織化支援		
5	障がい児・者関係当事者組織化支援		

④相談事業

1	地域包括支援センター（A：運営型、B：出向型）	
2	総合相談（心配ごと相談を含む）	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所	○
2	訪問介護	
3	訪問入浴介護	
4	通所介護	○

⑥総合事業

		A	B	C	D
1	訪問型サービス				
2	通所型サービス	○			
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層 社協	第2層 社協		
4	協議体の設置	第1層 行政	第2層 社協		

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護（ホームヘルプサービス）	
2	自立訓練（機能訓練、生活訓練）	
3	就労支援（就労移行、就労継続A・B）	
4	放課後等児童デイサービス	
5	相談支援事業所	

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

1	重層的支援体制整備事業	
2	移行準備事業	

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催	

⑩在宅福祉サービス

1	小地域ネットワーク活動			
	(1) 支援対象者数		3,776	人
	方法	命のバトン型式		人
		緊急連絡カード型式		人
		緊急通報システムの設置		人
	(2) 協力者数		1,707	人
2	ミニデイサービス			か所
3	学童保育			
4	子どもデイサービス			
	つどいの広場			
5	ファミリーサポートセンター			
6	地域における住民参加型在宅福祉サービスの数			か所
	住民参加型在宅福祉サービスの実施			
	名称[ ]			
	(1) 利用会員			人
	(2) 提供会員			人
	(1)(2)の中で両方会員			人
7	生活支援サービスの実施			
	家事支援サービス（片付け、ゴミ出しを含む）			
	買い物代行サービス			
	外出支援サービス（移動支援を含む）			
	その他の生活支援サービス			
8	フードバンク フードドライブ		○	
9	家族介護教室			
10	介護者のつどい（リフレッシュ事業）			
11	福祉用具の貸出（車椅子を除く）			

⑪地域交流

1	ふれあい・いきいきサロン			
	高齢者サロン		226	か所
	障がい児・者サロン			か所
	子育て・児童サロン			か所
2	食事サービス	配食型	会食型	
	毎日型（週2～5回程度）			か所
	ふれあい型（月1～5回程度）			か所
	行事型（年2～10回程度）			か所
	子ども食堂・地域食堂			か所

⑫日常生活自立支援事業関係

1	地域福祉権利擁護事業	94	件
2	法人後見事業（カッコ内は累計）	3　(3)	件
3	独自の預かりサービス	○	
4	中核機関の設置区域	市町村単位	
	設置・運営主体	行政	
	（社協に設置の場合）事業委託の範囲		

⑬生活困窮者自立支援事業関係

1	ひきこもり相談件数	13	件
2	家計(収入・生活費)相談件数	400	件
3	住まい相談件数	36	件
4	仕事・就労相談件数	93	件
5	その他（　　）	161	件
6	福祉金庫貸付限度額		万円
	福祉金庫貸付件数		件数
	小口資金貸付限度額	3	万円
	小口資金貸付件数	34	件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度	○		
2	ボランティアコーディネーターの配置	専任	兼務	
			○	
3	ボランティアコーディネート数			件
4	個人ボランティア	43		人
5	ボランティアグループ	32		グループ
6	ボランティアグループ構成員	8,677		人
7	入門養成講座			
8	児童生徒のワークキャンプ	○		
9	社会人ワークキャンプ			
10	災害ボランティアマニュアルの策定	○		
11	災害ボランティアセンター設置訓練の実施	R1		年度
12	行政との災害時における協定の締結	①災害VCの設置・運営	○	
		②福祉避難所の指定・運営		
13	災害ボランティアセンターの運営に係る応援協定の締結	県外社協	青年会議所	
			○	
			ライオンズクラブ	
	その他（ブロック協定以外）[　　]			
14	他団体との業務・事業の連携先			
	市民活動等相談窓口・センター等			か所
	NPO等のボランティア団体等			か所
	企業、商工会、青年会議所等			か所
	小・中学・高校・大学・短大等			か所
	社会福祉施設			か所
	専門機関、専門職団体			か所
15	ボランティア協力校			
	保育所・幼稚園			か所
	小学校			か所
	中学校			か所
	高等学校			か所
	大学・短大等			か所
16	学校との連絡・研究会議			
17	学校への福祉出前講座	6		回/年
18	ゲストティーチャーの紹介・斡旋			回/年

9 職員配置状況　（単位：人）

	正規職員	非正規職員			合計
		常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	
法人運営（事務局長含む）	6	5			11
地域福祉事業	11	24			35
地域包括支援センター					
介護保険事業	7	11	3		21
子ども支援事業					
指定管理者制度に基づく福祉センター等管理事業		1	6	3	10
その他の職員					
合計	24	41	9	3	77

6 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○	
2	苦情解決責任者	○	
3	苦情受付担当者	○	
4	第三者委員	若干名	人

7 社協が事務局をもっている福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	○
3	民生委員・児童委員協議会	○
4	老人クラブ連合会	
5	ボランティア連絡協議会	○
6	身体障害者福祉協会	
7	母子寡婦福祉会	
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	

8 職員資格取得状況　（単位：人）

資格等名	人員
社会福祉士	5
介護福祉士	10
精神保健福祉士	
理学療法士	
作業療法士	
社会福祉主事	12
介護支援専門員	8
介護職員基礎研修課程修了者	
訪問介護員1級	
訪問介護員2級	8
保育士	2
保健師	
看護師	5
栄養士	
調理師	9
その他	75

10 有期契約職員に対する無期転換ルール導入

導入済	○	導入しない		未定	

11 基金・積立金の設置状況

1	基金（果実運用型）		百万円
2	積立金（取崩型）	60	百万円

12-(1)社会福祉充実残額の有無/令和4年度決算

有		無	○

12-(2)
(1)で有の場合、社会福祉充実計画の内容

1	社会福祉事業	
2	地域公益事業	
	地域協議会の運営主体	
3	その他の公益事業	

13 社会福祉法人の公益的な取り組み

1	社会福祉法人の公益的な取り組みの実施	○
2	他の社会福祉法人との連携	○
3	事業名	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業
	事業内容	・複数法人連携による地域貢献のための協働事業

14 車輌等保有台数　（単位：台）

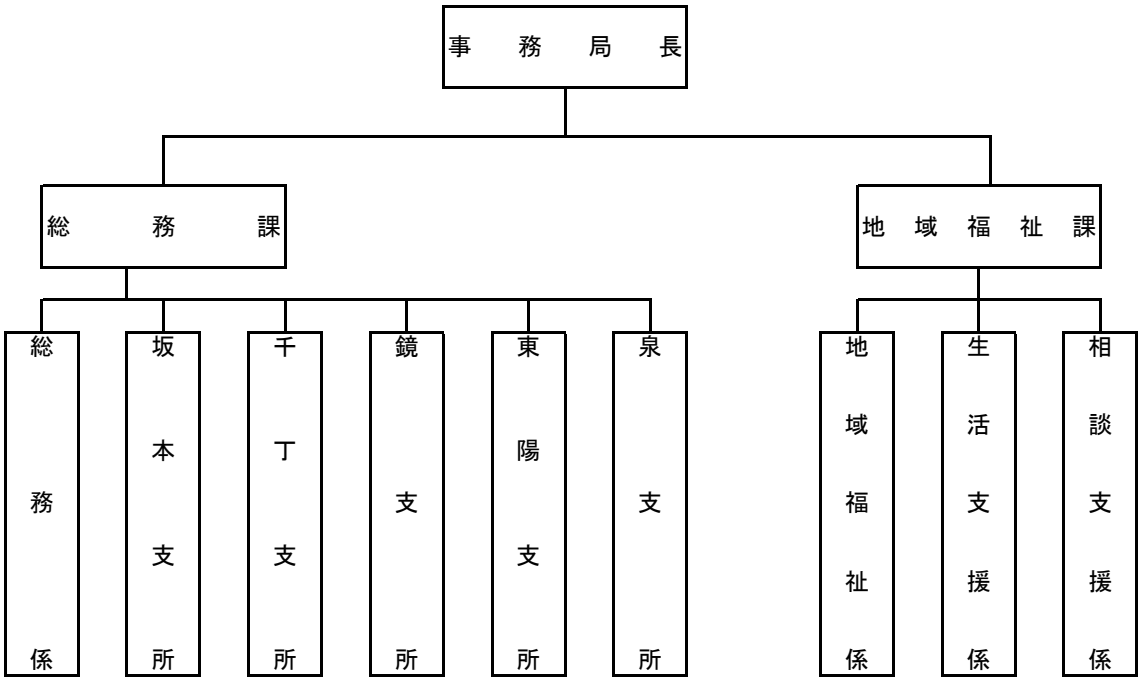
種別使用自動車	台数
1 貨物車	
2 入浴専用車	
3 車椅子等対応車	1
4 リフト付福祉車両	1
5 乗用車	31
6 マイクロバス	1
7 トラック	1
8 その他	
計(1～8)	35

9	保有車椅子	10	台
10	車椅子貸し出し	○	
11	車輌の貸し出し		

15 OAシステム関係

1	財務会計システム会社名	応研㈱
2	介護保険サービスシステム会社名	ダンソフトウエア㈱
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	

１６　事務局構成図



理　　念

「地域のつながりと支え合いで築く 安全・安心な暮らし」
１．地域福祉への理解促進と人材の活躍機会の提供
２．地域支え合い活動の推進
３．連携した支援体制の構築
４．地域課題への対応

特色（強み）

「地域福祉計画」と「地域福祉活動計画」を一体的に策定し、市内全域（20校区）担当者を配置したことで、各地域の特徴を活かした地域福祉活動を推進していきます。
　また、令和４年度より地域福祉活動の充実の観点から組織改編を行った。

令和5年度事業目標

第４次地域福祉活動計画に基づいた事業展開
・財政基盤の強化に供する取り組み
・事業継続計画（BCP）の策定
・地域福祉活動の充実強化
・相談支援体制及び地域福祉権利擁護
・介護保険事業所の経営

社会福祉法人 人吉市社会福祉協議会

1 基本事項

〒	868-0072			TEL	0966-24-9192
所在地	熊本県人吉市西間下町41-1			FAX	0966-25-1117
入居施設	人吉市総合福祉センター			設立 任意	S28.4.1
メールアドレス	info@hitoyoshi-shakyo.com			法人成立日	S45.2.7
ホームページURL	http://www.hitoyoshi-shakyo.com	インスタグラム		フェイスブック	○ ツイッター

2 役員等構成

（単位：人）

	定数	地区社協	町内会自治会	青年団婦人会	老人クラブ	当事者組織	ボランティア	児童委員民生委員	福祉施設経営者福祉	保護司	市町村長	議会議員	行政職員福祉関係	教育関係者	職員福祉関係外・行政教育	関係者保健・医療	経済関係者商工会等	農協・漁協・生協	学識経験者	局長社協事務	その他
理事	10	1	1		1		1	1	1		1		1						1		1
監事	2																		2		
評議員	17	5	5			2	1	2	1					1							
会長	－										○										
副会長	1																		1		
常務理事	－												○								

3 人口及び福祉概要

1	人口	29,882	人
2	世帯数	13,041	世帯
3	65歳以上人口	11,564	人
4	65歳以上人口構成比	38.7	%
5	一人暮らし65歳以上人口	3,868	人
6	高齢者夫婦世帯	2,002	世帯
7 介護保険認定	要支援1	165	人
	要支援2	133	人
	要介護1	486	人
	要介護2	315	人
	要介護3	254	人
	要介護4	337	人
	要介護5	169	人
8	身体障がい児者（身障手帳所持者）	1,578	人
9	知的障がい児者（療育手帳所持者）	428	人
10	精神障がい児者（精神障害者保健福祉手帳所持者）	340	人
11	15歳未満人口	3,612	人
12	15歳未満人口構成比	12.1	%
13	母子世帯	391	世帯
14	父子世帯	38	世帯
15	生活保護世帯	286	世帯
16	区域担当民生委員	89	人
17	主任児童委員	8	人
18	自治会・行政区	90	か所

4 会員制度

1	住民会員制	○	
2	正会員費	200	円/年
3	賛助会費（市民）	1,000	円/年
4	賛助会費（法人）	10,000	円/年
5	施設会費		円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定

1	地域福祉活動計画 期間	R2～R6	
2	地域福祉活動計画 策定回数	3	次
3	行政計画との一体的策定の有無	○	
4	社協活動発展強化計画 期間	～	
5	社協活動発展強化計画策定回数		次
6	事業継続計画（BCP）の策定		
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定		

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	6	回/年
2	ボランティア広報誌	2	回/年
3	福祉大会・福祉まつり		回/年
4	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり		回/年
5	福祉講演会		回/年

③組織化活動

1	地区（校区）社協 地区（校区）福祉会等	6	地区数
2	地区福祉委員	87	人
3	地域座談会回数		回/年
	地域座談会参加人数	延べ	人
4	高齢者関係当事者組織化支援		
5	障がい児・者関係当事者組織化支援		

④相談事業

1	地域包括支援センター（A：運営型、B：出向型）	A
2	総合相談（心配ごと相談を含む）	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所	○
2	訪問介護	○
3	訪問入浴介護	
4	通所介護	

⑥総合事業

1	訪問型サービス	A ○	B
		C	D
2	通所型サービス	A	B
		C	
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層	第2層
4	協議体の設置	第1層	第2層

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護（ホームヘルプサービス）	○
2	自立訓練（機能訓練、生活訓練）	
3	就労支援（就労移行、就労継続A・B）	
4	放課後等児童デイサービス	
5	相談支援事業所	

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

1	重層的支援体制整備事業	
2	移行準備事業	

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催	

⑩在宅福祉サービス

1	小地域ネットワーク活動			
	(1) 支援対象者数		923	人
	方法	命のバトン型式	1,882	人
		緊急連絡カード型式		人
		緊急通報システムの設置		人
	(2) 協力者数			人
2	ミニデイサービス			か所
3	学童保育			
4	子どもデイサービス			
	つどいの広場			
5	ファミリーサポートセンター		○	
6	地域における住民参加型在宅福祉サービスの数		1	か所
	住民参加型在宅福祉サービスの実施		○	
	名称［ふれあいサービス］			
	(1) 利用会員		2	人
	(2) 提供会員		1	人
	(1)(2)の中で両方会員			人
7	生活支援サービスの実施			
	家事支援サービス（片付け、ゴミ出しを含む）		○	
	買い物代行サービス		○	
	外出支援サービス（移動支援を含む）		○	
	その他の生活支援サービス			
8	フードバンク フードドライブ		○	
9	家族介護教室			
10	介護者のつどい（リフレッシュ事業）			
11	福祉用具の貸出（車椅子を除く）		○	

⑪地域交流

1	ふれあい・いきいきサロン			
	高齢者サロン		22	か所
	障がい児・者サロン			か所
	子育て・児童サロン			か所
2	食事サービス		配食型 ○ / 会食型	
	毎日型（週2～5回程度）			か所
	ふれあい型（月1～5回程度）		1	か所
	行事型（年2～10回程度）		2	か所
	子ども食堂・地域食堂		7	か所

⑫日常生活自立支援事業関係

1	地域福祉権利擁護事業	42	件
2	法人後見事業（カッコ内は累計）	80 (128)	件
3	独自の預かりサービス		
4	中核機関の設置区域	広域	
	設置・運営主体	社協	
	（社協に設置の場合）事業委託の範囲	一部	

⑬生活困窮者自立支援事業関係

1	ひきこもり相談件数	4	件
2	家計(収入・生活費)相談件数	23	件
3	住まい相談件数	11	件
4	仕事・就労相談件数	16	件
5	その他（　　）		件
6	福祉金庫貸付限度額		万円
	福祉金庫貸付件数		件数
	小口資金貸付限度額	10	万円
	小口資金貸付件数	20	件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度	○		
2	ボランティアコーディネーターの配置	専任 ○	兼務	
3	ボランティアコーディネート数	3		件
4	個人ボランティア	81		人
5	ボランティアグループ	48		グループ
6	ボランティアグループ構成員	1,295		人
7	入門養成講座			
8	児童生徒のワークキャンプ	○		
9	社会人ワークキャンプ			
10	災害ボランティアマニュアルの策定	○		
11	災害ボランティアセンター設置訓練の実施	R1		年度
12	行政との災害時における協定の締結	①災害VCの設置・運営		
		②福祉避難所の指定・運営		
13	災害ボランティアセンターの運営に係る応援協定の締結	県外社協 ○	青年会議所 ○	
		ライオンズクラブ		
	その他（ブロック協定以外）[ひと・くま災害応援隊との協定]			
14	他団体との業務・事業の連携先			
	市民活動等相談窓口・センター等			か所
	NPO等のボランティア団体等			か所
	企業、商工会、青年会議所等			か所
	小・中学・高校・大学・短大等			か所
	社会福祉施設			か所
	専門機関、専門職団体			か所
15	ボランティア協力校			
	保育所・幼稚園			か所
	小学校	6		か所
	中学校	3		か所
	高等学校	2		か所
	大学・短大等			か所
16	学校との連絡・研究会議			
17	学校への福祉出前講座	7		回/年
18	ゲストティーチャーの紹介・斡旋	4		回/年

9 職員配置状況　（単位：人）

	正規職員	非正規職員 常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	合計
法人運営（事務局長含む）	3	3			6
地域福祉事業	5	14	30		49
地域包括支援センター	4	8			12
介護保険事業	4	4	17		25
子ども支援事業					
指定管理者制度に基づく福祉センター等管理事業					
その他の職員					
合計	16	29	47		92

6 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○	
2	苦情解決責任者	○	
3	苦情受付担当者	○	
4	第三者委員	3	人

7 社協が事務局をもっている福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	
3	民生委員・児童委員協議会	○
4	老人クラブ連合会	
5	ボランティア連絡協議会	○
6	身体障害者福祉協会	
7	母子寡婦福祉会	
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	

8 職員資格取得状況　（単位：人）

資格等名	人員
社会福祉士	11
介護福祉士	19
精神保健福祉士	3
理学療法士	
作業療法士	
社会福祉主事	1
介護支援専門員	
介護職員基礎研修課程修了者	1
訪問介護員1級	4
訪問介護員2級	18
保育士	1
保健師	
看護師	9
栄養士	
調理師	
その他	13

10 有期契約職員に対する無期転換ルール導入

導入済	○	導入しない		未定	

11 基金・積立金の設置状況

1	基金（果実運用型）	65	百万円
2	積立金（取崩型）	6	百万円

12-(1)社会福祉充実残額の有無/令和4年度決算

有		無	○

12-(2)
(1)で有の場合、社会福祉充実計画の内容

1	社会福祉事業	
2	地域公益事業	
	地域協議会の運営主体	
3	その他の公益事業	

13 社会福祉法人の公益的な取り組み

1	社会福祉法人の公益的な取り組みの実施	
2	他の社会福祉法人との連携	
3	事業名	
	事業内容	

14 車輌等保有台数　（単位：台）

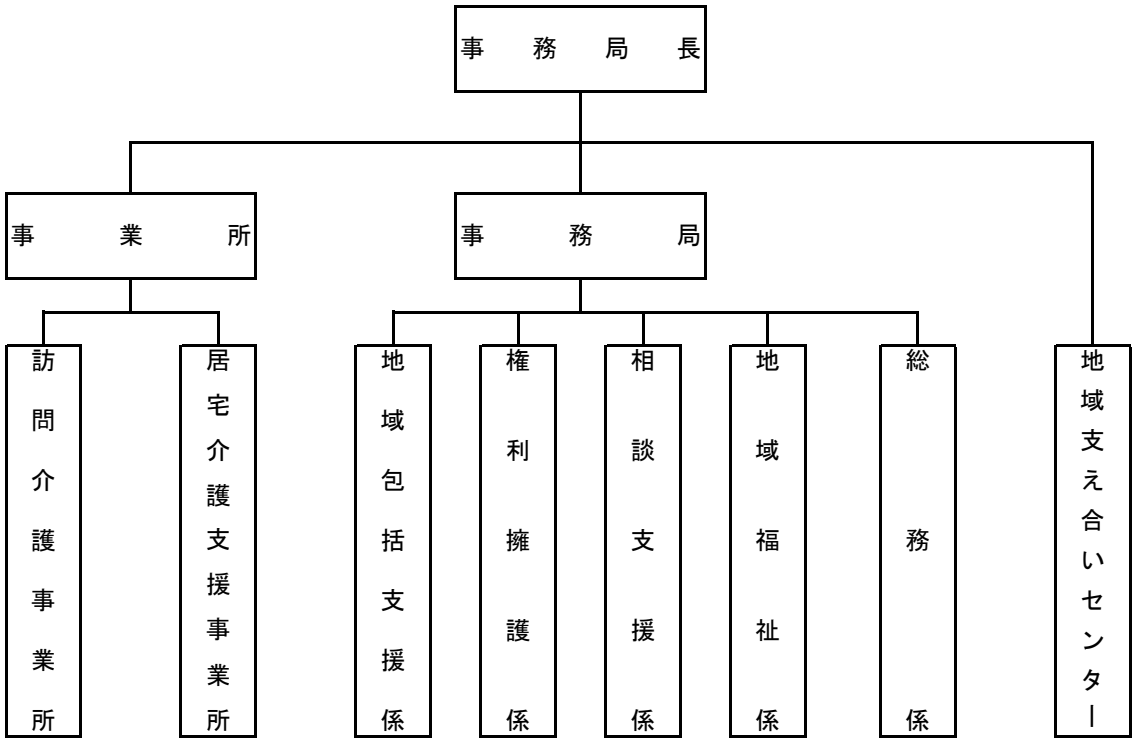
種別使用自動車	台数
1 貨物車	3
2 入浴専用車	
3 車椅子等対応車	
4 リフト付福祉車両	
5 乗用車	20
6 マイクロバス	
7 トラック	1
8 その他	6
計(1～8)	30

9	保有車椅子	16	台
10	車椅子貸し出し	○	
11	車輌の貸し出し	○	

15 OAシステム関係

1	財務会計システム会社名	㈱熊本計算センター
2	介護保険サービスシステム会社名	㈱ワイズマン
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	

１６　事務局構成図



理　　念

お互いさまの心で　支え合うまち　人吉

特色（強み）

民生委員児童委員、くらし見守り相談員等の地域福祉関係者や町内会や老人クラブ、子ども会等の地縁団体が中心となって組織している校区社協（昭和３３年結成）は、小地域ネットワーク活動やサロンの開催など地域の実情に応じた様々な地域福祉活動を展開している。

また、行政からの事業を積極的に受託し、更に民間事業所や社会福祉法人との連携を密にして「あらゆる生活課題への対応」と「地域のつながりの再構築」を目指している。

令和5年度事業目標

基本目標
①地域福祉の基盤づくり②孤立させないまちづくり③安全・安心なまちづくり

重点取り組み項目
①支え合いの機運づくり②人材育成と活動支援③地域交流の促進④福祉に関する情報発信⑤総合的な相談支援体制の充実⑥地域の支え合い・助け合い体制の充実⑦自立・社会参加支援の推進⑧権利を守る制度の推進と虐待防止⑨災害時対策の充実⑩経営基盤・体制の強化

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会

1 基本事項

〒	864-0011		TEL	0968-66-2993	
所在地	熊本県荒尾市下井手193番地1		FAX	0968-66-2994	
入居施設	荒尾市総合福祉センター		設立 任意	S26.6.1	
メールアドレス	araoshisyakyo@crux.ocn.ne.jp		法人成立日	S43.4.1	
ホームページURL	http://www.arao-shakyo.com/	インスタグラム	フェイスブック	○	ツイッター ○

2 役員等構成

（単位：人）

	定数	地区社協	町内会自治会	青年団婦人会	老人クラブ	当事者組織	ボランティア	児童委員民生委員	福祉施設経営者福祉	保護司	市町村長	議会議員	行政職員福祉関係	教育関係者	職員行政教育関係福祉外	関係者医療保健	経済関係者等商工会	農協・漁協・生協	学識経験者	局長事務社協	その他
理事	7～10	1	1				1	1	1			1	1						2	1	
監事	2																		2		
評議員	11～14	1	1		1	3		2				1	2	1							1
会長	－																		○		
副会長	1						1														
常務理事	－																			○	

3 人口及び福祉概要

1	人口	49,118	人
2	世帯数	20,522	世帯
3	65歳以上人口	18,213	人
4	65歳以上人口構成比	37.1	%
5	一人暮らし65歳以上人口		人
6	高齢者夫婦世帯		世帯
7 介護保険認定	要支援1	266	人
	要支援2	379	人
	要介護1	945	人
	要介護2	639	人
	要介護3	413	人
	要介護4	465	人
	要介護5	213	人
8	身体障がい児者（身障手帳所持者）	2,936	人
9	知的障がい児者（療育手帳所持者）	788	人
10	精神障がい者（精神障害者保健福祉手帳所持者）	601	人
11	15歳未満人口	6,103	人
12	15歳未満人口構成比	12.4	%
13	母子世帯	505	世帯
14	父子世帯	26	世帯
15	生活保護世帯	682	世帯
16	区域担当民生委員	76	人
17	主任児童委員	6	人
18	自治会・行政区	125	か所

4 会員制度

1	住民会員制	○	
2	正会員費	500	円/年
3	賛助会費（市民）	1,000	円/年
4	賛助会費（法人）	10,000	円/年
5	施設会費		円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定

1	地域福祉活動計画 期間	R5～R9	
2	地域福祉活動計画 策定回数	4	次
3	行政計画との一体的策定の有無	○	
4	社協活動発展強化計画 期間	R4～R6	
5	社協活動発展強化計画策定回数	1	次
6	事業継続計画（BCP）の策定	作成済	
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定	作成済	

②広報・啓発事業

1	機関紙・広報紙	6	回/年
2	ボランティア広報紙	4	回/年
3	福祉大会・福祉まつり	1	回/年
4	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり	1	回/年
5	福祉講演会		回/年

③組織化活動

1	地区（校区）社協 地区（校区）福祉会等	64	地区数
2	地区福祉委員	96	人
3	地域座談会回数	35	回/年
	地域座談会参加人数	延べ 280	人
4	高齢者関係当事者組織化支援		
5	障がい児・者関係当事者組織化支援		

④相談事業

1	地域包括支援センター（A：運営型、B：出向型）	
2	総合相談（心配ごと相談を含む）	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所	○
2	訪問介護	○
3	訪問入浴介護	○
4	通所介護	

⑥総合事業

1	訪問型サービス	A ○	B
		C	D
2	通所型サービス	A	B
		C	
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層 行政	第2層 社協
4	協議体の設置	第1層 行政	第2層

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護（ホームヘルプサービス）	○
2	自立訓練（機能訓練、生活訓練）	
3	就労支援（就労移行、就労継続A・B）	
4	放課後等児童デイサービス	○
5	相談支援事業所	○

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

1	重層的支援体制整備事業	
2	移行準備事業	

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催	○

⑩在宅福祉サービス

1	小地域ネットワーク活動		
	(1) 支援対象者数	444	人
	方法 命のバトン型式		人
	方法 緊急連絡カード型式		人
	方法 緊急通報システムの設置		人
	(2) 協力者数	249	人
2	ミニデイサービス		か所
3	学童保育		
4	子どもデイサービス		
	つどいの広場		
5	ファミリーサポートセンター		
6	地域における住民参加型在宅福祉サービスの数	1	か所
	住民参加型在宅福祉サービスの実施	○	
	名称［ 生活支援ボランティア ］		
	(1) 利用会員	39	人
	(2) 提供会員	24	人
	(1)(2)の中で両方会員		人
7	生活支援サービスの実施		
	家事支援サービス（片付け、ゴミ出しを含む）	○	
	買い物代行サービス	○	
	外出支援サービス（移動支援を含む）	○	
	その他の生活支援サービス	○	
8	フードバンク フードドライブ	○	
9	家族介護教室		
10	介護者のつどい（リフレッシュ事業）		
11	福祉用具の貸出（車椅子を除く）		

⑪地域交流

1	ふれあい・いきいきサロン		
	高齢者サロン	64	か所
	障がい児・者サロン		か所
	子育て・児童サロン	9	か所
2	食事サービス	配食型 / 会食型	
	毎日型（週2～5回程度）		か所
	ふれあい型（月1～5回程度）		か所
	行事型（年2～10回程度）		か所
	子ども食堂・地域食堂	4	か所

⑫日常生活自立支援事業

1	地域福祉権利擁護事業	40	件
2	法人後見事業（カッコ内は累計）	14　(24)	件
3	預かりサービス		
4	中核機関の設置区域	市町村単位	
	設置・運営主体	社協	
	（社協に設置の場合）事業委託の範囲	全部	

⑬生活困窮者支援関係

1	ひきこもり相談件数	4	件
2	家計(収入・生活費)相談件数	22	件
3	住まい相談件数	2	件
4	仕事・就労相談件数	8	件
5	その他(保護申請手続同行)		件
6	福祉金庫貸付限度額	3	万円
	福祉金庫貸付件数	7	件数
	小口資金貸付限度額		万円
	小口資金貸付件数		件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度	○		
2	ボランティアコーディネーターの配置	専任	兼務	
			○	
3	ボランティアコーディネート数	105		件
4	個人ボランティア	39		人
5	ボランティアグループ	29		グループ
6	ボランティアグループ構成員	389		人
7	入門養成講座	○		
8	児童生徒のワークキャンプ			
9	社会人ワークキャンプ			
10	災害ボランティアマニュアルの策定	○		
11	災害ボランティアセンター設置訓練の実施	R4		年度
12	行政との災害時における協定の締結	①災害VCの設置・運営	○	
		②福祉避難所の指定・運営		
13	災害ボランティアセンターの運営に係る応援協定の締結	県外社協	青年会議所	
			○	
			ライオンズクラブ	
	その他（ブロック協定以外）[　　]			
14	他団体との業務・事業の連携先			
	市民活動等相談窓口・センター等			か所
	NPO等のボランティア団体等	14		か所
	企業、商工会、青年会議所等			か所
	小・中学・高校・大学・短大等			か所
	社会福祉施設			か所
	専門機関、専門職団体			か所
15	ボランティア協力校			
	保育所・幼稚園			か所
	小学校			か所
	中学校			か所
	高等学校			か所
	大学・短大等			か所
16	学校との連絡・研究会議			
17	学校への福祉出前講座	6		回/年
18	ゲストティーチャーの紹介・斡旋	10		回/年

9 職員配置状況　（単位:人）

	正規職員	非正規職員			合計
		常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	
法人運営（事務局長含む）	4		1		5
地域福祉事業	6	2	7		15
地域包括支援センター					
介護保険事業	4	2	3	4	13
子ども支援事業					
指定管理者制度に基づく福祉センター等管理事業	2		3		5
その他の職員	7	4	13		24
合計	23	8	27	4	62

6 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○	
2	苦情解決責任者	○	
3	苦情受付担当者	○	
4	第三者委員	3	人

7 社協が事務局をもっている福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	○
3	民生委員/児童委員協議会	○
4	老人クラブ連合会	
5	ボランティア連絡協議会	○
6	身体障害者福祉協会	
7	母子寡婦福祉会	
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	

8 職員資格取得状況　（単位:人）

資格等名	人員
社会福祉士	12
介護福祉士	15
精神保健福祉士	4
理学療法士	
作業療法士	
社会福祉主事	5
介護支援専門員	5
介護職員基礎研修課程修了者	2
訪問介護員1級	1
訪問介護員2級	16
保育士	3
保健師	
看護師	4
栄養士	2
調理師	3
その他	5

10 有期契約職員に対する無期転換ルール導入

導入済	○	導入しない		未定	

11 基金・積立金の設置状況

1	基金（果実運用型）		百万円
2	積立金（取崩型）	1	百万円

12-(1)社会福祉充実残額の有無/令和4年度決算

有		無	○

12-(2)
(1)で有の場合、社会福祉充実計画の内容

1	社会福祉事業	
2	地域公益事業	
	地域協議会の運営主体	
3	その他の公益事業	

13 社会福祉法人の公益的な取り組み

1	社会福祉法人の公益的な取り組みの実施	○
2	他の社会福祉法人との連携	
3	事業名	フードバンク事業
	事業内容	企業や個人から寄付された食品を当面の食事の確保が困難な方に提供

14 車輌等保有台数　（単位:台）

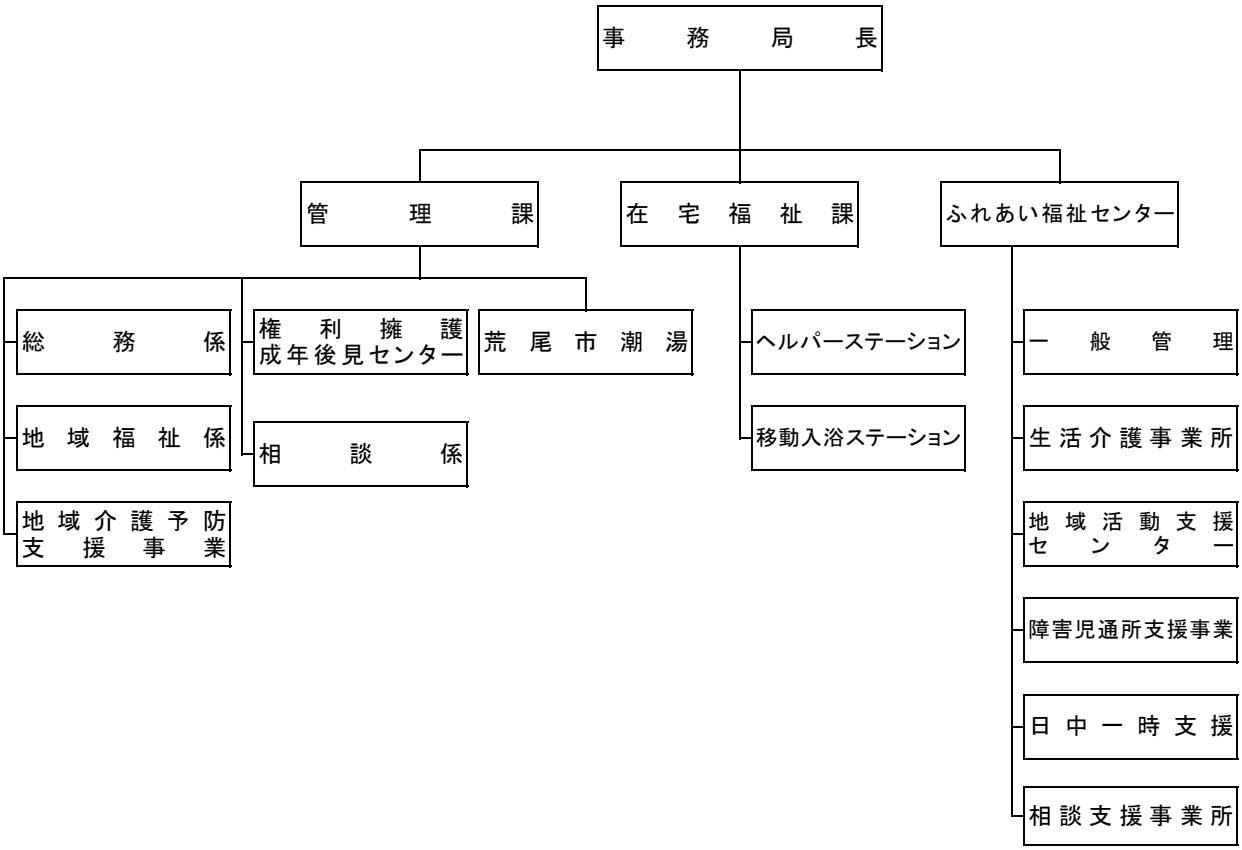
種別使用自動車	台数
1 貨物車	
2 入浴専用車	1
3 車椅子等対応車	
4 リフト付福祉車両	2
5 乗用車	21
6 マイクロバス	1
7 トラック	1
8 その他	
計(1～8)	26

9	保有車椅子	29 台
10	車椅子貸し出し	○
11	車輌の貸し出し	○

15 OAシステム関係

1	財務会計システム会社名	㈱熊本計算センター
2	介護保険サービスシステム会社名	富士通㈱
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	㈱熊本計算センター

１６　事務局構成図



理　　念

１　地域住民の参加及び協働による「共に生きる豊かな地域社会」の実現
２　地域住民や多様な関係機関、協力団体との連携と協働に基づく「包括的支援体制の構築」及び「地域生活課題の解決」
３　「その人らしく安心して暮らすことのできる福祉サービス」の提供及び創出

特色（強み）

介護保険事業、障がい者福祉サービス事業、成年後見センター事業などに取り組み、子どもから高齢者、障がい者に対応したフォーマルサービスの提供とそれを補完する行政区ごとの「ささえあい活動推進地区」等のきめ細かい地域福祉サービス事業を展開。フォーマルとインフォーマル事業を連動させながら、住民の複合化・複雑化した課題に対する総合的な支援に取り組む。

令和5年度事業目標

・「プラットフォーム（協働の場）」の創設
・熊本学園大学と協働して「地域診断」を実施
・地域住民と「集いの場づくり」を推進
・終活支援事業の実施
・介護職員初任者研修の開催及び介護人材の確保
・ＢＣＰの追加策定

社会福祉法人 水俣市社会福祉協議会

1 基本事項

〒	867-0005			TEL	0966-63-2047
所在地	熊本県水俣市牧ノ内3-1			FAX	0966-63-3570
入居施設	水俣市総合もやい直しセンター			設立 任意	S28.4.1
メールアドレス	info@minamata-shakyo.jp			法人成立日	S47.3.24
ホームページURL	https//www.minamata-shakyo.jp	インスタグラム		フェイスブック	○ ツイッター

2 役員等構成

（単位：人）

	定数	地区社協	町内会自治会	青年団婦人会	老人クラブ	当事者組織	ボランティア	児童委員民生委員	福祉施設福祉経営者	保護司	市町村長	議会議員	行政職員福祉関係	教育関係者	職員福祉関係外・行政教育	関係者保健・医療	経済関係者商工会等	農協・漁協・生協	学識経験者	局長社協事務	その他
理事	8		1			1		1			1	1		1					1	1	
監事	2								1										1		
評議員	9			1	1				2	1		1	1		1				1		
会長	－										○										
副会長	1											1									
常務理事	－																			○	

3 人口及び福祉概要

1	人口	22,148	人
2	世帯数	9,743	世帯
3	65歳以上人口	9,448	人
4	65歳以上人口構成比	42.7	%
5	一人暮らし65歳以上人口	2,380	人
6	高齢者夫婦世帯	1,907	世帯
7 介護保険認定	要支援1	262	人
	要支援2	238	人
	要介護1	431	人
	要介護2	306	人
	要介護3	205	人
	要介護4	319	人
	要介護5	198	人
8	身体障がい児者（身障手帳所持者）	1,504	人
9	知的障がい児者（療育手帳所持者）	413	人
10	精神障がい児者（精神障害者保健福祉手帳所持者）	327	人
11	15歳未満人口	2,362	人
12	15歳未満人口構成比	10.7	%
13	母子世帯	200	世帯
14	父子世帯	18	世帯
15	生活保護世帯	248	世帯
16	区域担当民生委員	70	人
17	主任児童委員	4	人
18	自治会・行政区	26	か所

4 会員制度

1	住民会員制	○	
2	正会員費	600	円/年
3	賛助会費（市民）	1,000	円/年
4	賛助会費（法人）	10,000	円/年
5	施設会費		円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定

1	地域福祉活動計画 期間	R3～R8	
2	地域福祉活動計画 策定回数	3	次
3	行政計画との一体的策定の有無	○	
4	社協活動発展強化計画 期間	R3～R12	
5	社協活動発展強化計画策定回数	4	次
6	事業継続計画（BCP）の策定	作成済	
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定		

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	2	回/年
2	ボランティア広報誌		回/年
3	福祉大会・福祉まつり		回/年
4	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり		回/年
5	福祉講演会		回/年

③組織化活動

1	地区（校区）社協 地区（校区）福祉会等	18	地区数
2	地区福祉委員		人
3	地域座談会回数	18	回/年
	地域座談会参加人数	延べ 166	人
4	高齢者関係当事者組織化支援	○	
5	障がい児・者関係当事者組織化支援		

④相談事業

1	地域包括支援センター（A：運営型、B：出向型）	A
2	総合相談（心配ごと相談を含む）	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所	
2	訪問介護	
3	訪問入浴介護	○
4	通所介護	

⑥総合事業

1	訪問型サービス	A	B
		C	D
2	通所型サービス	A	B
		C	
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層 社協	第2層 社協
4	協議体の設置	第1層 行政	第2層

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護（ホームヘルプサービス）	
2	自立訓練（機能訓練、生活訓練）	
3	就労支援（就労移行、就労継続A・B）	
4	放課後等児童デイサービス	
5	相談支援事業所	

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

1	重層的支援体制整備事業	
2	移行準備事業	

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催	

⑩在宅福祉サービス

1	小地域ネットワーク活動			
	(1) 支援対象者数		2,000	人
	方法	命のバトン型式	1,911	人
		緊急連絡カード型式		人
		緊急通報システムの設置		人
	(2) 協力者数		2,000	人
2	ミニデイサービス			か所
3	学童保育			
4	子どもデイサービス			
	つどいの広場			
5	ファミリーサポートセンター			
6	地域における住民参加型在宅福祉サービスの数		12	か所
	住民参加型在宅福祉サービスの実施		○	
	名称[スマイルサポート]			
	(1) 利用会員		132	人
	(2) 提供会員		94	人
	(1)(2)の中で両方会員		94	人
7	生活支援サービスの実施			
	家事支援サービス（片付け、ゴミ出しを含む）		○	
	買い物代行サービス		○	
	外出支援サービス（移動支援を含む）			
	その他の生活支援サービス		○	
8	フードバンク フードドライブ		○	
9	家族介護教室			
10	介護者のつどい（リフレッシュ事業）		○	
11	福祉用具の貸出（車椅子を除く）		○	

⑪地域交流

1	ふれあい・いきいきサロン		
	高齢者サロン	30	か所
	障がい児・者サロン		か所
	子育て・児童サロン	1	か所
2	食事サービス	配食型 / 会食型	
	毎日型（週2～5回程度）		か所
	ふれあい型（月1～5回程度）		か所
	行事型（年2～10回程度）		か所
	子ども食堂・地域食堂		か所

⑫日常生活自立支援事業関係

1	地域福祉権利擁護事業	12	件
2	法人後見事業（カッコ内は累計）	8　(14)	件
3	独自の預かりサービス		
4	中核機関の設置区域	広域	
	設置・運営主体	社協	
	（社協に設置の場合）事業委託の範囲	全部	

⑬生活困窮者自立支援事業関係

1	ひきこもり相談件数	6	件
2	家計(収入・生活費)相談件数	33	件
3	住まい相談件数	6	件
4	仕事・就労相談件数	5	件
5	その他（　　）	69	件
6	福祉金庫貸付限度額	5	万円
	福祉金庫貸付件数	13	件数
	小口資金貸付限度額		万円
	小口資金貸付件数		件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度	○		
2	ボランティアコーディネーターの配置	専任	兼務	
			○	
3	ボランティアコーディネート数	10		件
4	個人ボランティア	121		人
5	ボランティアグループ	20		グループ
6	ボランティアグループ構成員	1,200		人
7	入門養成講座			
8	児童生徒のワークキャンプ	○		
9	社会人ワークキャンプ			
10	災害ボランティアマニュアルの策定			
11	災害ボランティアセンター設置訓練の実施	R1		年度
12	行政との災害時における協定の締結	①災害VCの設置・運営	○	
		②福祉避難所の指定・運営		
13	災害ボランティアセンターの運営に係る応援協定の締結	県外社協	青年会議所	
		○	○	
		ライオンズクラブ		
	その他（ブロック協定以外）[(株)アクティオ]			
14	他団体との業務・事業の連携先			
	市民活動等相談窓口・センター等			か所
	NPO等のボランティア団体等	5		か所
	企業、商工会、青年会議所等	1		か所
	小・中学・高校・大学・短大等	12		か所
	社会福祉施設			か所
	専門機関、専門職団体			か所
15	ボランティア協力校			
	保育所・幼稚園			か所
	小学校	7		か所
	中学校	4		か所
	高等学校	1		か所
	大学・短大等			か所
16	学校との連絡・研究会議			
17	学校への福祉出前講座	7		回/年
18	ゲストティーチャーの紹介・斡旋			回/年

9 職員配置状況　（単位：人）

	正規職員	非正規職員			合計
		常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	
法人運営（事務局長含む）	4		1		5
地域福祉事業	1	3	1		5
地域包括支援センター	7	3	5		15
介護保険事業			5	4	9
子ども支援事業					
指定管理者制度に基づく福祉センター等管理事業					
その他の職員	2	1	3	2	8
合計	14	7	15	6	42

6 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○	
2	苦情解決責任者	○	
3	苦情受付担当者	○	
4	第三者委員	3	人

7 社協が事務局をもっている福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	
3	民生委員・児童委員協議会	
4	老人クラブ連合会	
5	ボランティア連絡協議会	
6	身体障害者福祉協会	
7	母子寡婦福祉会	
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	

8 職員資格取得状況　（単位：人）

資格等名	人員
社会福祉士	8
介護福祉士	9
精神保健福祉士	2
理学療法士	
作業療法士	1
社会福祉主事	12
介護支援専門員	11
介護職員基礎研修課程修了者	
訪問介護員1級	3
訪問介護員2級	6
保育士	
保健師	2
看護師	11
栄養士	
調理師	1
その他	1

10 有期契約職員に対する無期転換ルール導入

導入済	○	導入しない		未定	

11 基金・積立金の設置状況

1	基金（果実運用型）		百万円
2	積立金（取崩型）	83	百万円

12-(1)社会福祉充実残額の有無/令和4年度決算

有		無	○

12-(2)
(1)で有の場合、社会福祉充実計画の内容

1	社会福祉事業	
2	地域公益事業	
	地域協議会の運営主体	
3	その他の公益事業	

13 社会福祉法人の公益的な取り組み

1	社会福祉法人の公益的な取り組みの実施	○
2	他の社会福祉法人との連携	
3	事業名	生活困窮者食糧支援事業
	事業内容	生活に困窮し、当面の食糧が確保できない方に対して、関係機関と連携して緊急的な食糧支援を行います。

14 車輌等保有台数　（単位：台）

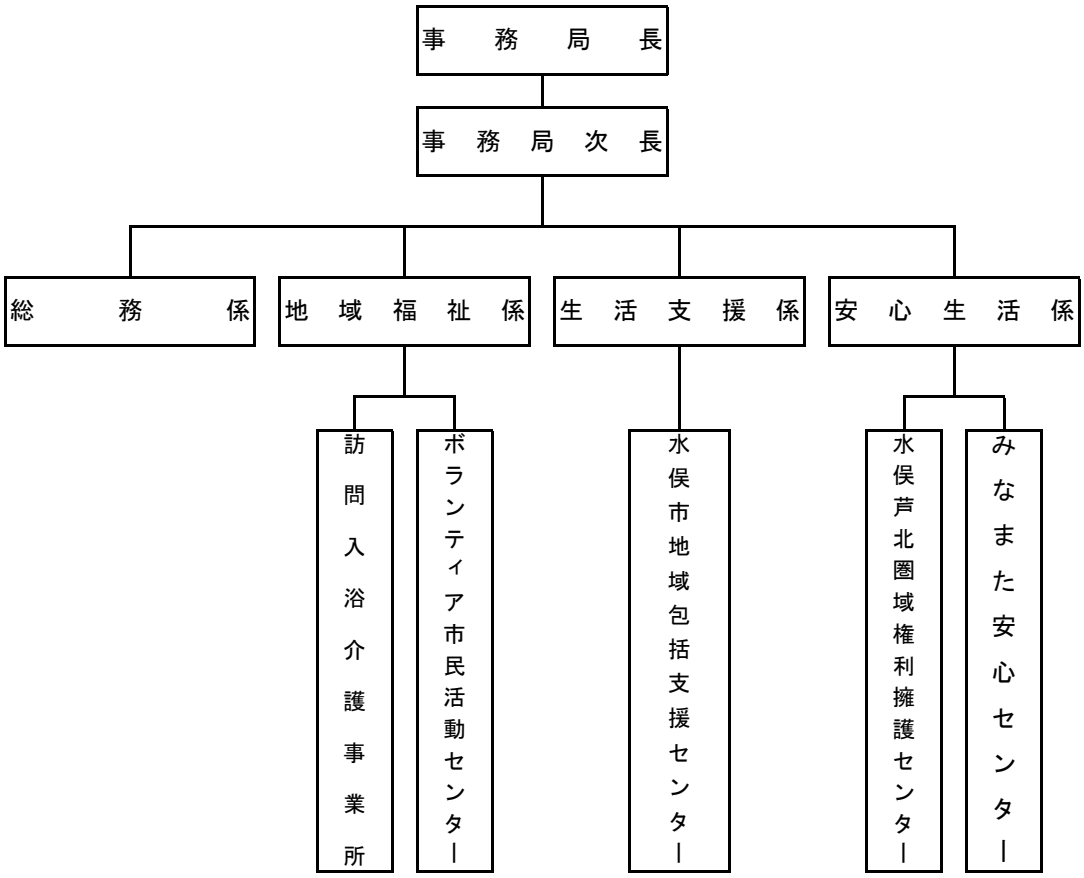
種別使用自動車	台数
1 貨物車	2
2 入浴専用車	2
3 車椅子等対応車	1
4 リフト付福祉車両	
5 乗用車	8
6 マイクロバス	
7 トラック	1
8 その他	
計(1～8)	14

9	保有車椅子	25	台
10	車椅子貸し出し	○	
11	車輌の貸し出し		

15 OAシステム関係

1	財務会計システム会社名	㈱熊本計算センター
2	介護保険サービスシステム会社名	ダンソフトウエア㈱
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	

１６　事務局構成図



理　　念

水俣市社会福祉協議会は、水俣市に住む人々が安心して暮らせる環境整備を行い、質の高い「福祉文化」を持ったまちづくりを、住民とともにすすめます。

特色（強み）

今まで地域住民の皆様、行政と協働して培ってきた地域福祉づくりの実績を基に、理念である水俣市に住む人々が安心して暮らせる環境整備を行い、質の高い「福祉文化」を持ったまちづくりを、職員各自、自覚し専門性をもって取り組んで参ります。

令和5年度事業目標

Ⅰ　住民参加の促進
　いつでも、どこでも、だれでも、気軽に参加できる仕組みをつくります。
Ⅱ　当事者支援の充実
　生活のしづらさがある方を早期に発見し、迅速に対応します。
Ⅲ　法人運営の充実
　広報活動や情報公開に努め、「信頼」を得られる法人運営を目指します。

社会福祉法人 玉名市社会福祉協議会

1 基本事項

〒	865-0016			TEL	0968-71-0080
所在地	熊本県玉名市岩崎88番地4			FAX	0968-72-0846
入居施設	玉名市福祉センター			設立 合併	H17.10.3
メールアドレス	shakyo074-soumu@lake.ocn.ne.jp			法人成立日	H17.10.13
ホームページURL	http://tamasha.jp	インスタグラム		フェイスブック	ツイッター

2 役員等構成

（単位：人）

	定数	地区社協	町内会自治会	青年団婦人会	老人クラブ	当事者組織	ボランティア	児童委員民生委員	福祉施設経営者福祉	保護司	市町村長	議会議員	行政職員福祉関係	教育関係者	職員関係行政教育福祉外・	関係者医療保健・	経済関係者等商工会	農協・漁協・生協	学識経験者	局長事務社協	その他
理事	10～16		1		1	1	1	1	1		1	1	1	1	1						
監事	2																1		1		
評議員	17～33		4		4	1	1	6	2				2								
会長	－										○										
副会長	1		1																		
常務理事	－																		○		

3 人口及び福祉概要

1	人口	62,562	人
2	世帯数	25,591	世帯
3	65歳以上人口	22,399	人
4	65歳以上人口構成比	35.8	%
5	一人暮らし65歳以上人口	5,780	人
6	高齢者夫婦世帯	3,859	世帯
7 介護保険認定	要支援1	472	人
	要支援2	509	人
	要介護1	1,223	人
	要介護2	621	人
	要介護3	488	人
	要介護4	596	人
	要介護5	328	人
8	身体障がい児者（身障手帳所持者）	3,324	人
9	知的障がい児者（療育手帳所持者）	751	人
10	精神障がい児者（精神障害者保健福祉手帳所持者）	617	人
11	15歳未満人口	7,768	人
12	15歳未満人口構成比	12.4	%
13	母子世帯	620	世帯
14	父子世帯	61	世帯
15	生活保護世帯	418	世帯
16	区域担当民生委員	137	人
17	主任児童委員	12	人
18	自治会・行政区	258	か所

4 会員制度

1	住民会員制	○	
2	正会員費	500	円/年
3	賛助会費（市民）	1,000	円/年
4	賛助会費（法人）		円/年
5	施設会費		円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定

1	地域福祉活動計画 期間	R5～R9	
2	地域福祉活動計画 策定回数	4	次
3	行政計画との一体的策定の有無	○	
4	社協活動発展強化計画 期間	R5～R9	
5	社協活動発展強化計画策定回数	3	次
6	事業継続計画（BCP）の策定	作成中	
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定		

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	12	回/年
2	ボランティア広報誌	12	回/年
3	福祉大会・福祉まつり	4	回/年
4	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり		回/年
5	福祉講演会	1	回/年

③組織化活動

1	地区（校区）社協 地区（校区）福祉会等	14	地区数
2	地区福祉委員	559	人
3	地域座談会回数	9	回/年
	地域座談会参加人数	延べ 466	人
4	高齢者関係当事者組織化支援	○	
5	障がい児・者関係当事者組織化支援	○	

④相談事業

1	地域包括支援センター（A：運営型、B：出向型）	A
2	総合相談（心配ごと相談を含む）	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所	○
2	訪問介護	○
3	訪問入浴介護	
4	通所介護	

⑥総合事業

1	訪問型サービス	A ○	B ○
		C	D
2	通所型サービス	A	B
		C	
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層 社協	第2層 他団体
4	協議体の設置	第1層 行政	第2層 他団体

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護（ホームヘルプサービス）	○
2	自立訓練（機能訓練、生活訓練）	
3	就労支援（就労移行、就労継続A・B）	
4	放課後等児童デイサービス	
5	相談支援事業所	

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

1	重層的支援体制整備事業	
2	移行準備事業	

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催	

⑩在宅福祉サービス

1	小地域ネットワーク活動			
	(1) 支援対象者数			人
	方法	命のバトン型式		人
		緊急連絡カード型式		人
		緊急通報システムの設置		人
	(2) 協力者数		958	人
2	ミニデイサービス			か所
3	学童保育			
4	子どもデイサービス		○	
	つどいの広場		○	
5	ファミリーサポートセンター		○	
6	地域における住民参加型在宅福祉サービスの数			か所
	住民参加型在宅福祉サービスの実施		○	
	名称［ 地域生活支援活動推進事業 ］			
	(1) 利用会員		99	人
	(2) 提供会員		63	人
	(1)(2)の中で両方会員			人
7	生活支援サービスの実施			
	家事支援サービス（片付け、ゴミ出しを含む）		○	
	買い物代行サービス		○	
	外出支援サービス（移動支援を含む）		○	
	その他の生活支援サービス		○	
8	フードバンク フードドライブ			
9	家族介護教室		○	
10	介護者のつどい（リフレッシュ事業）		○	
11	福祉用具の貸出（車椅子を除く）		○	

⑪地域交流

1	ふれあい・いきいきサロン		
	高齢者サロン	23	か所
	障がい児・者サロン	6	か所
	子育て・児童サロン	14	か所
2	食事サービス	配食型 / 会食型	
	毎日型（週2～5回程度）		か所
	ふれあい型（月1～5回程度）		か所
	行事型（年2～10回程度）		か所
	子ども食堂・地域食堂		か所

⑫日常生活自立支援事業関係

1	地域福祉権利擁護事業	26	件
2	法人後見事業（カッコ内は累計）	18　(33)	件
3	独自の預かりサービス	○	
4	中核機関の設置区域	市町村単位	
	設置・運営主体	行政	
	（社協に設置の場合）事業委託の範囲	一部	

⑬生活困窮者自立支援事業関係

1	ひきこもり相談件数		件
2	家計(収入・生活費)相談件数		件
3	住まい相談件数		件
4	仕事・就労相談件数		件
5	その他（　　）		件
6	福祉金庫貸付限度額	4	万円
	福祉金庫貸付件数	3	件数
	小口資金貸付限度額		万円
	小口資金貸付件数		件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度	○		
2	ボランティアコーディネーターの配置	専任	兼務 ○	
3	ボランティアコーディネート数			件
4	個人ボランティア	78		人
5	ボランティアグループ	55		グループ
6	ボランティアグループ構成員	2,815		人
7	入門養成講座	○		
8	児童生徒のワークキャンプ	○		
9	社会人ワークキャンプ	○		
10	災害ボランティアマニュアルの策定	○		
11	災害ボランティアセンター設置訓練の実施	R1		年度
12	行政との災害時における協定の締結	①災害VCの設置・運営	○	
		②福祉避難所の指定・運営		
13	災害ボランティアセンターの運営に係る応援協定の締結	県外社協	青年会議所 ○	
			ライオンズクラブ	
	その他（ブロック協定以外）[　　]			
14	他団体との業務・事業の連携先			
	市民活動等相談窓口・センター等			か所
	NPO等のボランティア団体等			か所
	企業、商工会、青年会議所等	1		か所
	小・中学・高校・大学・短大等			か所
	社会福祉施設			か所
	専門機関、専門職団体			か所
15	ボランティア協力校			
	保育所・幼稚園			か所
	小学校	13		か所
	中学校	2		か所
	高等学校	2		か所
	大学・短大等			か所
16	学校との連絡・研究会議	○		
17	学校への福祉出前講座	61		回/年
18	ゲストティーチャーの紹介・斡旋	21		回/年

9 職員配置状況　（単位：人）

	正規職員	非正規職員			合計
		常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	
法人運営（事務局長含む）	4		2		6
地域福祉事業	7	1	11		19
地域包括支援センター	10	10	1		21
介護保険事業	3	5	12		20
子ども支援事業		2	5		7
指定管理者制度に基づく福祉センター等管理事業	3	1	17		21
その他の職員					
合計	27	19	48		94

6 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○	
2	苦情解決責任者	○	
3	苦情受付担当者	○	
4	第三者委員	3	人

7 社協が事務局をもっている福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	○
3	民生委員・児童委員協議会	○
4	老人クラブ連合会	
5	ボランティア連絡協議会	
6	身体障害者福祉協会	
7	母子寡婦福祉会	
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	

8 職員資格取得状況　（単位：人）

資格等名	人員
社会福祉士	16
介護福祉士	23
精神保健福祉士	3
理学療法士	
作業療法士	
社会福祉主事	18
介護支援専門員	18
介護職員基礎研修課程修了者	
訪問介護員1級	2
訪問介護員2級	27
保育士	3
保健師	
看護師	6
栄養士	
調理師	2
その他	

10 有期契約職員に対する無期転換ルール導入

導入済	○	導入しない		未定	

11 基金・積立金の設置状況

1	基金（果実運用型）	100	百万円
2	積立金（取崩型）	371	百万円

12-(1)社会福祉充実残額の有無/令和4年度決算

有		無	○

12-(2)
(1)で有の場合、社会福祉充実計画の内容

1	社会福祉事業	
2	地域公益事業	
	地域協議会の運営主体	
3	その他の公益事業	

13 社会福祉法人の公益的な取り組み

1	社会福祉法人の公益的な取り組みの実施	
2	他の社会福祉法人との連携	
3	事業名	
	事業内容	

14 車輌等保有台数　（単位：台）

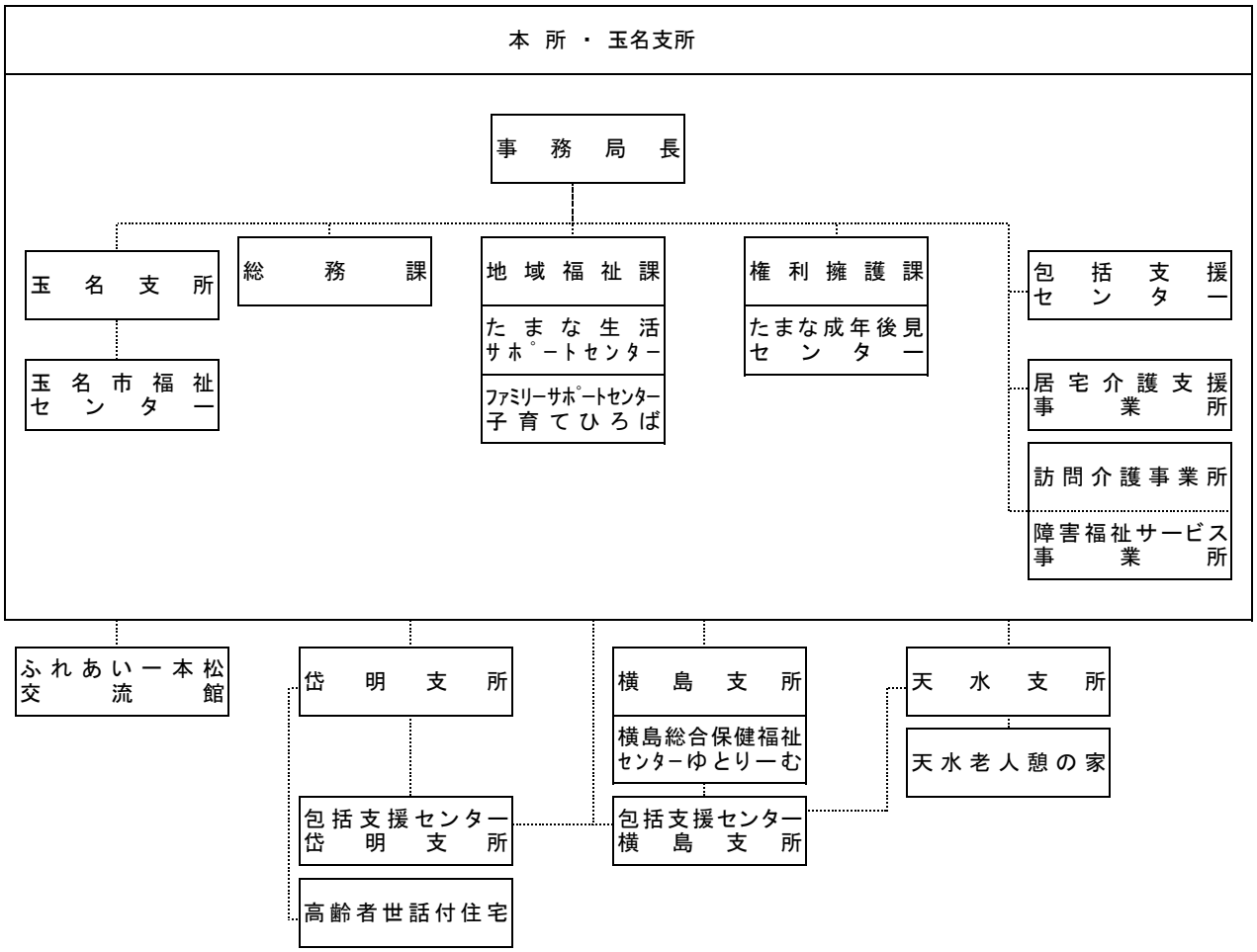
種別使用自動車	台数
1 貨物車	4
2 入浴専用車	
3 車椅子等対応車	2
4 リフト付福祉車両	1
5 乗用車	40
6 マイクロバス	3
7 トラック	
8 その他	
計(1～8)	50

9	保有車椅子	46	台
10	車椅子貸し出し	○	
11	車輌の貸し出し		

15 OAシステム関係

1	財務会計システム会社名	㈱熊本計算センター
2	介護保険サービスシステム会社名	㈱熊本計算センター・㈱パシフィックシステム
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	㈱熊本計算センター

１６　事務局構成図



理　　念

「みんなで創ろう　誰もが安心していきいきと暮らせる　福祉のまち」

特色（強み）

法人後見センター、包括支援センター、子育てひろば・ファミリーサポートセンターなど福祉専門職の配置により、困りごと・心配ごと相談、生活困窮（貸付相談）、権利擁護に関する相談など世帯の複合的な課題への対応が可能である。

令和5年度事業目標

Ⅰ　誰もが適切な支援を受けられる仕組みづくり
Ⅱ　生活を支える連携した体制づくり
Ⅲ　安心して暮らせる支え合いと助け合いの地域づくり
Ⅳ　地域で気軽につながれる環境づくり

社会福祉法人 天草市社会福祉協議会

1 基本事項

〒	863-2201	TEL	0969-32-2552
所在地	熊本県天草市五和町御領2943	FAX	0969-32-2551
入居施設	天草市役所五和支所庁舎	設立 合併	H17.12.19
メールアドレス	amakusa-cosw@amasha.jp	法人成立日	H18.3.27
ホームページURL	https://amakusa-shakyo.jp　インスタグラム	フェイスブック	ツイッター

2 役員等構成

（単位：人）

	定数	地区社協	町内自治会	青年婦人団会	老人クラブ	当事者組織	ボランティア	児童委員	民生委員	福祉施設	福祉経営者	保護司	市町村長	議会議員	行政職員	福祉関係	教育関係者	職員	関係行政	福祉教育	関係者	保健・医療	経済関係者等	商工会	農協・漁協	学識経験者	局長	社協事務	その他
理事	16	10					1	1		1					1											1			1
監事	2																												2
評議員	33	10	10	1	1	2	1	2		1					2		1									1			1
会長	－																									○			
副会長	2	2																											
常務理事	－																												○

3 人口及び福祉概要

1	人口	71,631	人
2	世帯数	31,130	世帯
3	65歳以上人口	31,273	人
4	65歳以上人口構成比	43.7	%
5	一人暮らし65歳以上人口	9,795	人
6	高齢者夫婦世帯	5,627	世帯
7 介護保険認定	要支援1	522	人
	要支援2	943	人
	要介護1	1,213	人
	要介護2	1,158	人
	要介護3	1,003	人
	要介護4	902	人
	要介護5	506	人
8	身体障がい児者（身障手帳所持者）	4,467	人
9	知的障がい児者（療育手帳所持者）	1,167	人
10	精神障がい児者（精神障害者保健福祉手帳所持者）	842	人
11	15歳未満人口	7,680	人
12	15歳未満人口構成比	10.7	%
13	母子世帯	638	世帯
14	父子世帯	68	世帯
15	生活保護世帯	679	世帯
16	区域担当民生委員	272	人
17	主任児童委員	28	人
18	自治会・行政区	362	か所

4 会員制度

1	住民会員制	○	
2	一般会費	500	円/年
3	特別会費	1,000	円/年
4	賛助会費	1,000	円/年
5	施設会費		円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定

1	地域福祉活動計画 期間	R5～R7	
2	地域福祉活動計画 策定回数	4	次
3	行政計画との一体的策定の有無	○	
4	社協活動発展強化計画 期間	R3～R7	
5	社協活動発展強化計画策定回数	2	次
6	事業継続計画（BCP）の策定	作成済	
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定		

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	5	回/年
2	ボランティア広報誌	2	回/年
3	福祉大会・福祉まつり	1	回/年
4	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり		回/年
5	福祉講演会	5	回/年

③組織化活動

1	地区（校区）社協 地区（校区）福祉会等	15	地区数
2	地区福祉委員		人
3	地域座談会回数	95	回/年
	地域座談会参加人数	延べ 1,530	人
4	高齢者関係当事者組織化支援	○	
5	障がい児・者関係当事者組織化支援	○	

④相談事業

1	地域包括支援センター（A：運営型、B：出向型）	A
2	総合相談（心配ごと相談を含む）	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所	○
2	訪問介護	○
3	訪問入浴介護	○
4	通所介護	○

⑥総合事業

1	訪問型サービス	A ○	B
		C	D
2	通所型サービス	A ○	B
		C	
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層 社協	第2層 社協 他団体
4	協議体の設置	第1層 社協	第2層 社協

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護（ホームヘルプサービス）	○
2	自立訓練（機能訓練、生活訓練）	
3	就労支援（就労移行、就労継続A・B）	
4	放課後等児童デイサービス	○
5	相談支援事業所	

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

1	重層的支援体制整備事業	
2	移行準備事業	全部

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催	○

⑩在宅福祉サービス

1	小地域ネットワーク活動			
	(1) 支援対象者数		2,763	人
	方法	命のバトン型式	2,119	人
		緊急連絡カード型式	2,590	人
		緊急通報システムの設置		人
	(2) 協力者数			人
2	ミニデイサービス			か所
3	学童保育		○	
4	子どもデイサービス		○	
	つどいの広場			
5	ファミリーサポートセンター		○	
6	地域における住民参加型在宅福祉サービスの数			か所
	住民参加型在宅福祉サービスの実施		○	
	名称［ほっと安心サポート事業］			
	(1) 利用会員		139	人
	(2) 提供会員		177	人
	(1)(2)の中で両方会員			人
7	生活支援サービスの実施			
	家事支援サービス（片付け、ゴミ出しを含む）			
	買い物代行サービス			
	外出支援サービス（移動支援を含む）			
	その他の生活支援サービス			
8	フードバンク フードドライブ			
9	家族介護教室		○	
10	介護者のつどい（リフレッシュ事業）		○	
11	福祉用具の貸出（車椅子を除く）		○	

⑪地域交流

1	ふれあい・いきいきサロン			
	高齢者サロン		197	か所
	障がい児・者サロン		3	か所
	子育て・児童サロン			か所
2	食事サービス	配食型 ○	会食型	
	毎日型（週2～5回程度）			か所
	ふれあい型（月1～5回程度）			か所
	行事型（年2～10回程度）		9	か所
	子ども食堂・地域食堂			か所

⑫日常生活自立支援事業関係

1	地域福祉権利擁護事業	73	件
2	法人後見事業（カッコ内は累計）	44　(79)	件
3	独自の預かりサービス	○	
4	中核機関の設置区域	市町村単位	
	設置・運営主体	社協	
	（社協に設置の場合）事業委託の範囲	全部	

⑬生活困窮者自立支援事業関係

1	ひきこもり相談件数		件
2	家計(収入・生活費)相談件数	263	件
3	住まい相談件数	49	件
4	仕事・就労相談件数	64	件
5	その他（　　）	831	件
6	福祉金庫貸付限度額	5	万円
	福祉金庫貸付件数		件数
	小口資金貸付限度額		万円
	小口資金貸付件数		件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度		○	
2	ボランティアコーディネーターの配置	専任	兼務	
			○	
3	ボランティアコーディネート数			件
4	個人ボランティア		111	人
5	ボランティアグループ		71	グループ
6	ボランティアグループ構成員		1,023	人
7	入門養成講座			
8	児童生徒のワークキャンプ		○	
9	社会人ワークキャンプ			
10	災害ボランティアマニュアルの策定		○	
11	災害ボランティアセンター設置訓練の実施		H27	年度
12	行政との災害時における協定の締結	①災害VCの設置・運営	○	
		②福祉避難所の指定・運営	○	
13	災害ボランティアセンターの運営に係る応援協定の締結	県外社協	青年会議所	
		○	○	
		ライオンズクラブ		
	その他（ブロック協定以外）[　　]			
14	他団体との業務・事業の連携先			
	市民活動等相談窓口・センター等			か所
	NPO等のボランティア団体等			か所
	企業、商工会、青年会議所等			か所
	小・中学・高校・大学・短大等			か所
	社会福祉施設			か所
	専門機関、専門職団体			か所
15	ボランティア協力校			
	保育所・幼稚園		1	か所
	小学校		17	か所
	中学校		13	か所
	高等学校		4	か所
	大学・短大等			か所
16	学校との連絡・研究会議		○	
17	学校への福祉出前講座		12	回/年
18	ゲストティーチャーの紹介・斡旋			回/年

9 職員配置状況　（単位:人）

	正規職員	非正規職員			合計
		常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	
法人運営（事務局長含む）	28	12			40
地域福祉事業	3	13	3		19
地域包括支援センター	11	15	6		32
介護保険事業	58	91	94		243
子ども支援事業	3	4	5		12
指定管理者制度に基づく福祉センター等管理事業		7	2		9
その他の職員		2	2		4
合計	103	144	112		359

6 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○	
2	苦情解決責任者	○	
3	苦情受付担当者	○	
4	第三者委員	3	人

7 社協が事務局をもっている福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	○
3	民生委員・児童委員協議会	○
4	老人クラブ連合会	○
5	ボランティア連絡協議会	○
6	身体障害者福祉協会	○
7	母子寡婦福祉会	○
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	

8 職員資格取得状況　（単位:人）

資格等名	人員
社会福祉士	26
介護福祉士	148
精神保健福祉士	7
理学療法士	
作業療法士	
社会福祉主事	64
介護支援専門員	75
介護職員基礎研修課程修了者	8
訪問介護員1級	10
訪問介護員2級	177
保育士	24
保健師	3
看護師	57
栄養士	2
調理師	28
その他	68

10 有期契約職員に対する無期転換ルール導入

導入済	○	導入しない		未定	

11 基金・積立金の設置状況

1	基金（果実運用型）		百万円
2	積立金（取崩型）	334	百万円

12-(1)社会福祉充実残額の有無/令和4年度決算

有		無	○

12-(2)
(1)で有の場合、社会福祉充実計画の内容

1	社会福祉事業	
2	地域公益事業	
	地域協議会の運営主体	
3	その他の公益事業	

13 社会福祉法人の公益的な取り組み

1	社会福祉法人の公益的な取り組みの実施	○
2	他の社会福祉法人との連携	
3	事業名	
	事業内容	

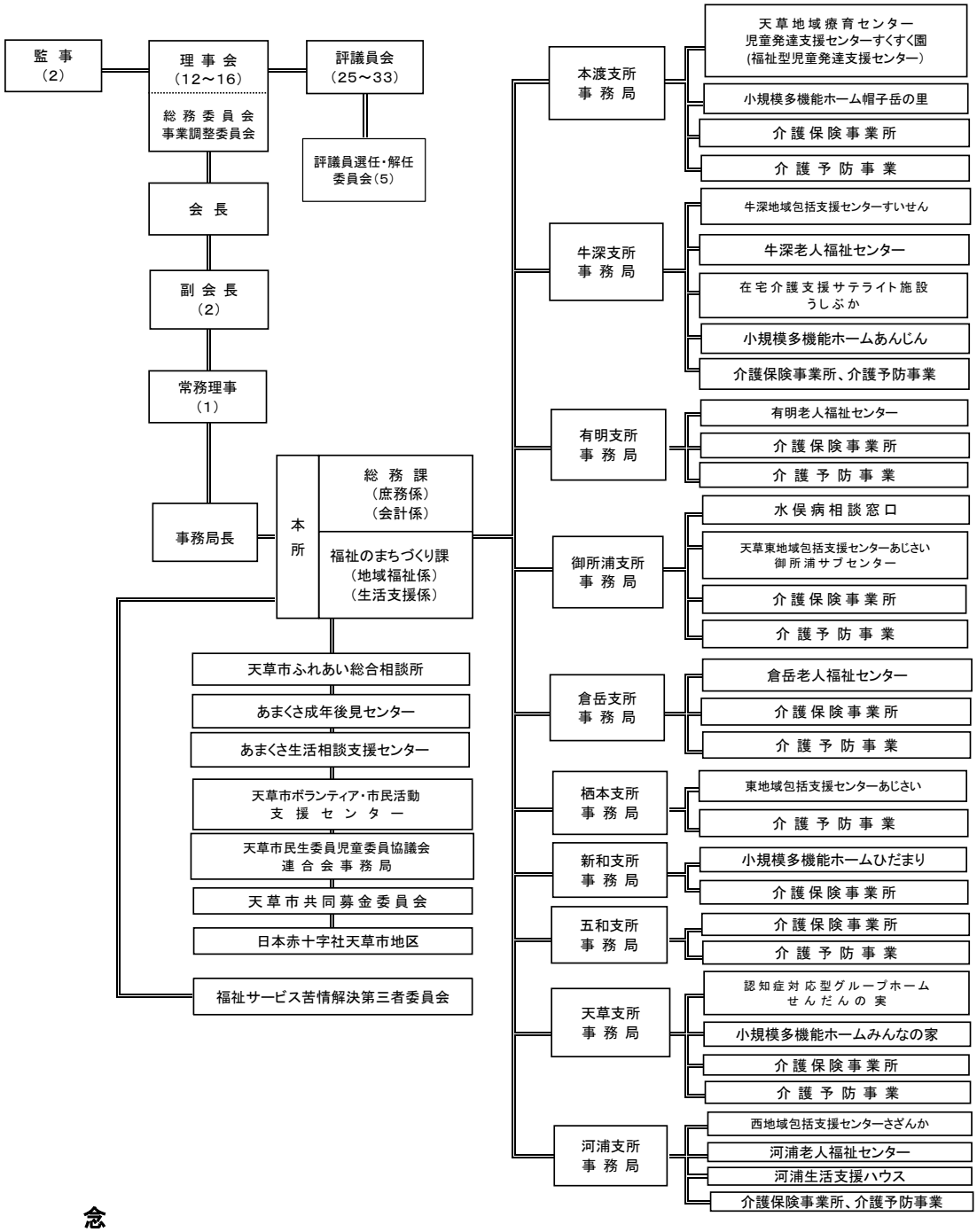
14 車輌等保有台数　（単位:台）

	種別使用自動車	台数	
1	貨物車	15	
2	入浴専用車	3	
3	車椅子等対応車	16	
4	リフト付福祉車両	6	
5	乗用車	99	
6	マイクロバス	3	
7	トラック	1	
8	その他	20	
	計(1～8)	163	
9	保有車椅子	127	台
10	車椅子貸し出し	○	
11	車輌の貸し出し	○	

15 OAシステム関係

1	財務会計システム会社名	㈱熊本計算センター
2	介護保険サービスシステム会社名	ダンソフトウエア㈱
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	ダンソフトウエア㈱

１６　事務局構成図



理　　念

・やさしさと安心のまち

特　色（強み）

1. 共に支え合うまちづくりを実現するため、住民同士がお互いに見守り支え合いながら、安心して生活できる住民主体の地域づくりを推進します。
2. 誰もが活躍するまちづくりをするため、年齢、性別及び障がいの有無にかかわらず、誰もが生きがいを持って生活できる地域づくりを推進します。
3. 住民が抱える多様かつ複合的な生活課題に関する相談を「丸ごと」受け止め、関係機関が相互に連携し、解決を図る体制づくりに取り組みます。

令和5年度事業目標

重点目標
1 地域生活課題の解決に向けた支援
2 福祉人材の確保、育成、定着
3 生活支援体制の整備と充実
4 自治体とのパートナーシップの強化
5 大規模災害対策・体制整備の促進
6 地域共生社会への理解と取組の強化
7 経営組織のガバナンスの強化

社会福祉法人 山鹿市社会福祉協議会

1 基本事項

〒	861-0531			TEL	0968-43-1134
所在地	熊本県山鹿市中578			FAX	0968-36-9310
入居施設				設立 合併	H16.10.20
メールアドレス	soumu@yamasha.or.jp			法人成立日	H17.1.17
ホームページURL	http://www.yamaga-shakyo.com	インスタグラム		フェイスブック	○
				ツイッター	○

2 役員等構成

（単位：人）

	定数	地区社協	町内会自治会	青年団婦人会	老人クラブ	当事者組織	ボランティア	児童委員民生委員	福祉施設福祉経営者	保護司	市町村長	議会議員	行政職員福祉関係	教育関係者	職員福祉関係外・行政教育	関係者保健・医療	経済関係者商工会等	農協・漁協・生協	学識経験者	局長社協事務	その他
理事	14		1	1	1		1	1	1		1		1						1		5
監事	2																		1		1
評議員	28		1		1	3	1	6	1				1	1			1				12
会長	－										○										
副会長	1							1													
常務理事	－																				

3 人口及び福祉概要

1	人口	47,172	人
2	世帯数	19,106	世帯
3	65歳以上人口	18,945	人
4	65歳以上人口構成比	40.2	%
5	一人暮らし65歳以上人口	2,787	人
6	高齢者夫婦世帯	2,655	世帯
7 介護保険認定	要支援1	301	人
	要支援2	458	人
	要介護1	872	人
	要介護2	642	人
	要介護3	566	人
	要介護4	557	人
	要介護5	327	人
8	身体障がい児者（身障手帳所持者）	2,902	人
9	知的障がい児者（療育手帳所持者）	821	人
10	精神障がい児者（精神障害者保健福祉手帳所持者）	500	人
11	15歳未満人口	5,638	人
12	15歳未満人口構成比	12.0	%
13	母子世帯	213	世帯
14	父子世帯	25	世帯
15	生活保護世帯	223	世帯
16	区域担当民生委員	139	人
17	主任児童委員	13	人
18	自治会・行政区	258	か所

4 会員制度

1	住民会員制	○	
2	正会員費	1,000	円/年
3	賛助会費（市民）	2,000	円/年
4	賛助会費（法人）	3,000	円/年
5	施設会費		円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定

1	地域福祉活動計画 期間	H30～R5	
2	地域福祉活動計画 策定回数	3	次
3	行政計画との一体的策定の有無		
4	社協活動発展強化計画 期間	～	
5	社協活動発展強化計画策定回数		次
6	事業継続計画（BCP）の策定	作成済	
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定		

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	4	回/年
2	ボランティア広報誌		回/年
3	福祉大会・福祉まつり		回/年
4	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり		回/年
5	福祉講演会	67	回/年

③組織化活動

1	地区（校区）社協 地区（校区）福祉会等	15	地区数
2	地区福祉委員	286	人
3	地域座談会回数	57	回/年
	地域座談会参加人数	延べ 717	人
4	高齢者関係当事者組織化支援		
5	障がい児・者関係当事者組織化支援		

④相談事業

1	地域包括支援センター（A：運営型、B：出向型）	
2	総合相談（心配ごと相談を含む）	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所	○
2	訪問介護	○
3	訪問入浴介護	○
4	通所介護	○

⑥総合事業

1	訪問型サービス	A ○	B
		C	D
2	通所型サービス	A ○	B
		C	
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層	第2層
4	協議体の設置	第1層	第2層

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護（ホームヘルプサービス）	○
2	自立訓練（機能訓練、生活訓練）	
3	就労支援（就労移行、就労継続A・B）	
4	放課後等児童デイサービス	○
5	相談支援事業所	

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

1	重層的支援体制整備事業	
2	移行準備事業	一部

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催	

⑩在宅福祉サービス

1	小地域ネットワーク活動			
	(1) 支援対象者数		9,378	人
	方法	命のバトン型式		人
		緊急連絡カード型式		人
		緊急通報システムの設置		人
	(2) 協力者数		695	人
2	ミニデイサービス			か所
3	学童保育			
4	子どもデイサービス			
	つどいの広場			
5	ファミリーサポートセンター		○	
6	地域における住民参加型在宅福祉サービスの数		1	か所
	住民参加型在宅福祉サービスの実施		○	
	名称［ 生活支援サポートセンター ］			
	(1) 利用会員		109	人
	(2) 提供会員		114	人
	(1)(2)の中で両方会員			人
7	生活支援サービスの実施			
	家事支援サービス（片付け、ゴミ出しを含む）		○	
	買い物代行サービス		○	
	外出支援サービス（移動支援を含む）			
	その他の生活支援サービス		○	
8	フードバンク フードドライブ		○	
9	家族介護教室			
10	介護者のつどい（リフレッシュ事業）			
11	福祉用具の貸出（車椅子を除く）		○	

⑪地域交流

1	ふれあい・いきいきサロン			
	高齢者サロン		147	か所
	障がい児・者サロン			か所
	子育て・児童サロン		1	か所
2	食事サービス	配食型	会食型	
	毎日型（週2～5回程度）			か所
	ふれあい型（月1～5回程度）			か所
	行事型（年2～10回程度）			か所
	子ども食堂・地域食堂			か所

⑫日常生活自立支援事業関係

1	地域福祉権利擁護事業	67	件
2	法人後見事業（カッコ内は累計）	78　(92)	件
3	独自の預かりサービス	○	
4	中核機関の設置区域		
	設置・運営主体		
	（社協に設置の場合）事業委託の範囲		

⑬生活困窮者自立支援事業関係

1	ひきこもり相談件数		件
2	家計(収入・生活費)相談件数		件
3	住まい相談件数		件
4	仕事・就労相談件数		件
5	その他（　　）		件
6	福祉金庫貸付限度額		万円
	福祉金庫貸付件数		件数
	小口資金貸付限度額		万円
	小口資金貸付件数		件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度		○	
2	ボランティアコーディネーターの配置		専任	兼務 ○
3	ボランティアコーディネート数		527	件
4	個人ボランティア		139	人
5	ボランティアグループ		96	グループ
6	ボランティアグループ構成員		2,674	人
7	入門養成講座		○	
8	児童生徒のワークキャンプ		○	
9	社会人ワークキャンプ			
10	災害ボランティアマニュアルの策定		○	
11	災害ボランティアセンター設置訓練の実施			年度
12	行政との災害時における協定の締結	①災害VCの設置・運営	○	
		②福祉避難所の指定・運営		
13	災害ボランティアセンターの運営に係る応援協定の締結		県外社協 ○ / 青年会議所 ○ / ライオンズクラブ	
	その他（ブロック協定以外）[　　]			
14	他団体との業務・事業の連携先			
	市民活動等相談窓口・センター等			か所
	NPO等のボランティア団体等		3	か所
	企業、商工会、青年会議所等		6	か所
	小・中学・高校・大学・短大等		20	か所
	社会福祉施設			か所
	専門機関、専門職団体			か所
15	ボランティア協力校			
	保育所・幼稚園			か所
	小学校			か所
	中学校			か所
	高等学校			か所
	大学・短大等			か所
16	学校との連絡・研究会議		○	
17	学校への福祉出前講座		32	回/年
18	ゲストティーチャーの紹介・斡旋		1	回/年

9 職員配置状況　（単位:人）

	正規職員	非正規職員 常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	合計
法人運営（事務局長含む）	3	1			4
地域福祉事業	12	7	1	9	29
地域包括支援センター					
介護保険事業	23	4	2	32	61
子ども支援事業	2	1		7	10
指定管理者制度に基づく福祉センター等管理事業		1	2		3
その他の職員	4				4
合計	44	14	5	48	111

6 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○	
2	苦情解決責任者	○	
3	苦情受付担当者	○	
4	第三者委員	5	人

7 社協が事務局をもっている福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	
3	民生委員・児童委員協議会	
4	老人クラブ連合会	
5	ボランティア連絡協議会	
6	身体障害者福祉協会	
7	母子寡婦福祉会	
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	

8 職員資格取得状況　（単位:人）

資格等名	人員
社会福祉士	11
介護福祉士	30
精神保健福祉士	2
理学療法士	2
作業療法士	
社会福祉主事	17
介護支援専門員	16
介護職員基礎研修課程修了者	2
訪問介護員1級	8
訪問介護員2級	32
保育士	8
保健師	
看護師	12
栄養士	1
調理師	8
その他	

10 有期契約職員に対する無期転換ルール導入

導入済	○	導入しない		未定	

11 基金・積立金の設置状況

1	基金（果実運用型）		百万円
2	積立金（取崩型）	276	百万円

12-(1)社会福祉充実残額の有無/令和4年度決算

有		無	○

12-(2)
(1)で有の場合、社会福祉充実計画の内容

1	社会福祉事業	
2	地域公益事業	
	地域協議会の運営主体	
3	その他の公益事業	

13 社会福祉法人の公益的な取り組み

1	社会福祉法人の公益的な取り組みの実施	
2	他の社会福祉法人との連携	
3	事業名	
	事業内容	

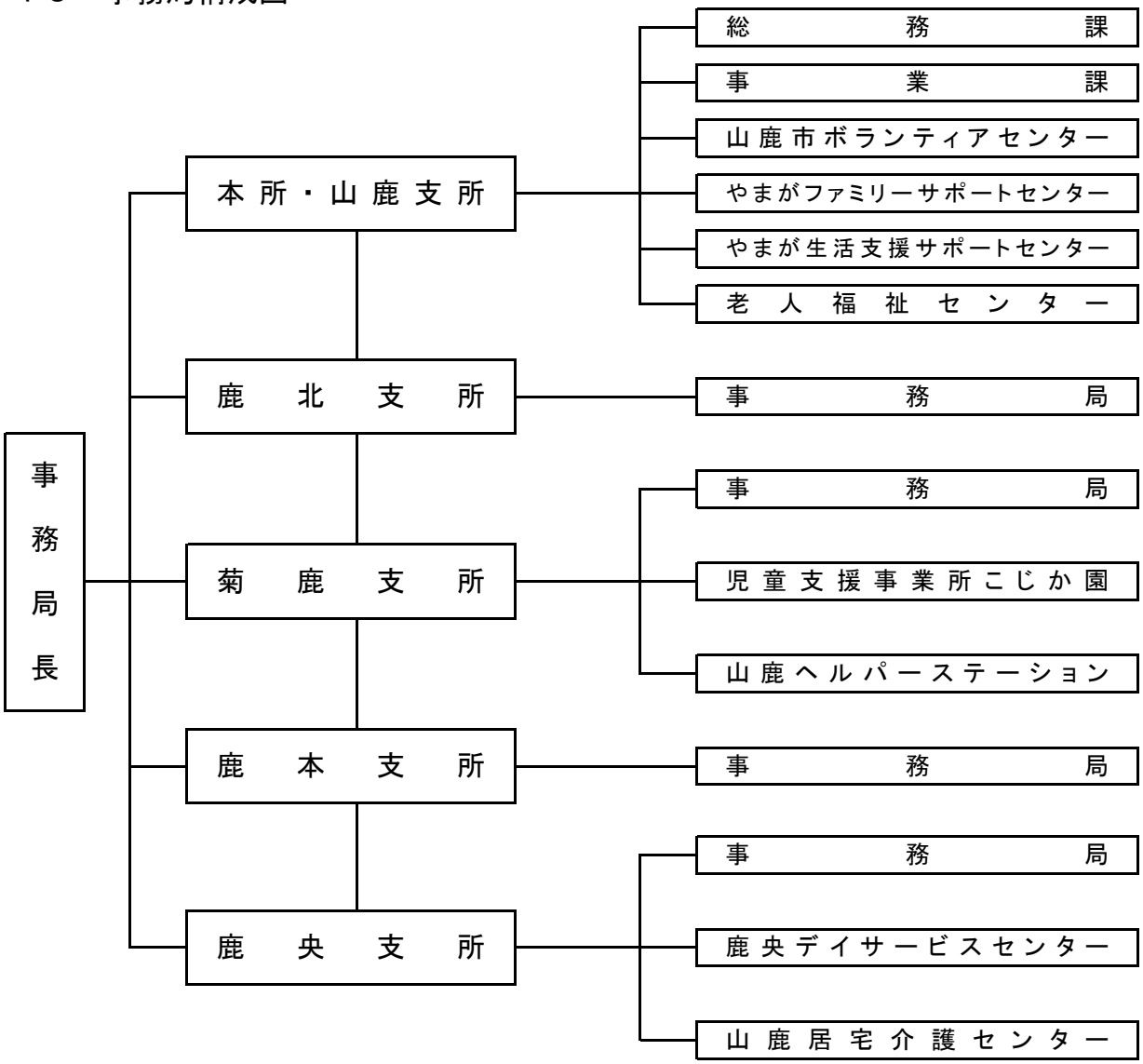
14 車輌等保有台数　（単位:台）

	種別使用自動車	台数
1	貨物車	
2	入浴専用車	1
3	車椅子等対応車	2
4	リフト付福祉車両	2
5	乗用車	36
6	マイクロバス	2
7	トラック	1
8	その他	
	計(1～8)	44
9	保有車椅子	23 台
10	車椅子貸し出し	○
11	車輌の貸し出し	

15 OAシステム関係

1	財務会計システム会社名	㈱パシフィックシステム
2	介護保険サービスシステム会社名	㈱パシフィックシステム
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	㈱パシフィックシステム

１６　事務局構成図



理　　念

子どもから高齢者に至るまで、すべての市民が地域の一員として互いを尊重し合い、住み慣れた地域で自分らしく、生涯にわたり楽しく、そして安心して生活を送ることができるまち、また、市民が互いに支え合い、温かな人の輪が大きく広がるまちを目指しています。
スローガンは「みんながつくる　みんなでつくる　みんな安心・福祉のまち」です。

特色（強み）

山鹿市社協では、身近な地域での困りごとを受け止め、支え合える地域づくりの取組みを進めてきました。そうした中、その解決に向けて、行政、社会福祉法人、関係機関・団体等との連携を密に、地域福祉活動を行います。「みんながつくる　みんなでつくる　みんな安心・福祉のまち」という本会活動の基本理念実現に向け取り組んでいます。

令和5年度事業目標

１．事務所（本所・山鹿支所）移転の検討
２．組織体制の検討
３．第３期地域福祉活動計画の推進及び第４期地域福祉活動計画の策定
４．経営健全化計画の推進
５．新たな受託事業の取組み
６．新規事業への取組み
７．新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付借受人へのフォローアップ支援の取組み
８．地区座談会・福祉学習会の開催（座談会での情報発信及び収集の強化）
９．介護保険事業所等の安定的経営

社会福祉法人 菊池市社会福祉協議会

1 基本事項

〒	861-1331			TEL	0968-25-5000
所在地	熊本県菊池市隈府888番地2			FAX	0968-25-5432
入居施設	菊池市福祉会館			設立 合併	H17.1.6
メールアドレス	info@kikuchi-shakyo.or.jp			法人成立日	H17.3.22
ホームページURL	http:/kikuchi-shakyo.or.jp	インスタグラム		フェイスブック	○ ツイッター

2 役員等構成

（単位：人）

	定数	地区社協	町内会自治会	青年団婦人会	老人クラブ	当事者組織	ボランティア	児童委員民生委員	福祉施設経営者福祉	保護司	市町村長	議会議員	行政職員福祉関係	教育関係者	職員福祉関係外・行政教育	関係者医療・保健	経済関係者等商工会	農協・漁協・生協	学識経験者	局長社協事務	その他
理事	12		1	1	1	2	1	1	2						1				2		
監事	2							1											1		
評議員	19	1	3	1	1	1	1	4	2					1	1		2	1			
会長	－																		○		
副会長	1														1						
常務理事	－																				

3 人口及び福祉概要

1	人口	45,235	人
2	世帯数	18,026	世帯
3	65歳以上人口	16,159	人
4	65歳以上人口構成比	35.7	%
5	一人暮らし65歳以上人口	3,704	人
6	高齢者夫婦世帯	2,419	世帯
7 介護保険認定	要支援1	278	人
	要支援2	458	人
	要介護1	604	人
	要介護2	564	人
	要介護3	371	人
	要介護4	488	人
	要介護5	346	人
8	身体障がい児者（身障手帳所持者）	2,652	人
9	知的障がい児者（療育手帳所持者）	630	人
10	精神障がい児者（精神障害者保健福祉手帳所持者）	538	人
11	15歳未満人口	5,810	人
12	15歳未満人口構成比	12.8	%
13	母子世帯	519	世帯
14	父子世帯	42	世帯
15	生活保護世帯	349	世帯
16	区域担当民生委員	96	人
17	主任児童委員	12	人
18	自治会・行政区	211	か所

4 会員制度

1	住民会員制	○	
2	正会員費	400	円/年
3	賛助会費（市民）	1,000	円/年
4	賛助会費（法人）	1,000	円/年
5	施設会費	10,000	円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定

1	地域福祉活動計画 期間	H31～R5	
2	地域福祉活動計画 策定回数	3	次
3	行政計画との一体的策定の有無	○	
4	社協活動発展強化計画 期間	R4～R8	
5	社協活動発展強化計画策定回数	3	次
6	事業継続計画（BCP）の策定		
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定		

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	6	回/年
2	ボランティア広報誌		回/年
3	福祉大会・福祉まつり	1	回/年
4	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり	1	回/年
5	福祉講演会	1	回/年

③組織化活動

1	地区（校区）社協 地区（校区）福祉会等	11	地区数
2	地区福祉委員	108	人
3	地域座談会回数	1	回/年
	地域座談会参加人数	延べ 15	人
4	高齢者関係当事者組織化支援		
5	障がい児・者関係当事者組織化支援		

④相談事業

1	地域包括支援センター（A：運営型、B：出向型）	B
2	総合相談（心配ごと相談を含む）	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所	○
2	訪問介護	○
3	訪問入浴介護	○
4	通所介護	○

⑥総合事業

1	訪問型サービス	A	B
		C	D
2	通所型サービス	A	B
		C	
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層	第2層
		出向	
4	協議体の設置	第1層	第2層

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護（ホームヘルプサービス）	○
2	自立訓練（機能訓練、生活訓練）	○
3	就労支援（就労移行、就労継続A・B）	
4	放課後等児童デイサービス	
5	相談支援事業所	

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

1	重層的支援体制整備事業	
2	移行準備事業	一部

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催	○

⑩在宅福祉サービス

1	小地域ネットワーク活動		
	(1) 支援対象者数		人
	方法 命のバトン型式		人
	方法 緊急連絡カード型式		人
	方法 緊急通報システムの設置		人
	(2) 協力者数		人
2	ミニデイサービス		か所
3	学童保育		
4	子どもデイサービス		
	つどいの広場	○	
5	ファミリーサポートセンター	○	
6	地域における住民参加型在宅福祉サービスの数		か所
	住民参加型在宅福祉サービスの実施	○	
	名称[にこにこサービス]		
	(1) 利用会員	122	人
	(2) 提供会員	99	人
	(1)(2)の中で両方会員		人
7	生活支援サービスの実施		
	家事支援サービス（片付け、ゴミ出しを含む）	○	
	買い物代行サービス	○	
	外出支援サービス（移動支援を含む）	○	
	その他の生活支援サービス	○	
8	フードバンク フードドライブ	○	
9	家族介護教室	○	
10	介護者のつどい（リフレッシュ事業）	○	
11	福祉用具の貸出（車椅子を除く）		

⑪地域交流

1	ふれあい・いきいきサロン		
	高齢者サロン	84	か所
	障がい児・者サロン		か所
	子育て・児童サロン		か所
2	食事サービス	配食型 / 会食型	
	毎日型（週2～5回程度）		か所
	ふれあい型（月1～5回程度）		か所
	行事型（年2～10回程度）		か所
	子ども食堂・地域食堂	3	か所

⑫日常生活自立支援事業関係

1	地域福祉権利擁護事業	5	件
2	法人後見事業（カッコ内は累計）	（ ）	件
3	独自の預かりサービス	○	
4	中核機関の設置区域		
	設置・運営主体		
	（社協に設置の場合）事業委託の範囲		

⑬生活困窮者自立支援事業関係

1	ひきこもり相談件数		件
2	家計（収入・生活費）相談件数		件
3	住まい相談件数		件
4	仕事・就労相談件数		件
5	その他（ ）		件
6	福祉金庫貸付限度額	5	万円
	福祉金庫貸付件数		件数
	小口資金貸付限度額	1	万円
	小口資金貸付件数	30	件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度	○		
2	ボランティアコーディネーターの配置	専任	兼務	
			○	
3	ボランティアコーディネート数			件
4	個人ボランティア	70		人
5	ボランティアグループ	40		グループ
6	ボランティアグループ構成員			人
7	入門養成講座			
8	児童生徒のワークキャンプ	○		
9	社会人ワークキャンプ	○		
10	災害ボランティアマニュアルの策定	○		
11	災害ボランティアセンター設置訓練の実施	R4		年度
12	行政との災害時における協定の締結	①災害VCの設置・運営	○	
		②福祉避難所の指定・運営		
13	災害ボランティアセンターの運営に係る応援協定の締結	県外社協	青年会議所	
		ライオンズクラブ		
	その他（ブロック協定以外）[ ]			
14	他団体との業務・事業の連携先			
	市民活動等相談窓口・センター等			か所
	NPO等のボランティア団体等			か所
	企業、商工会、青年会議所等			か所
	小・中学・高校・大学・短大等			か所
	社会福祉施設			か所
	専門機関、専門職団体			か所
15	ボランティア協力校			
	保育所・幼稚園			か所
	小学校	4		か所
	中学校	2		か所
	高等学校			か所
	大学・短大等			か所
16	学校との連絡・研究会議			
17	学校への福祉出前講座	11		回/年
18	ゲストティーチャーの紹介・斡旋	1		回/年

9 職員配置状況 （単位：人）

	正規職員	非正規職員			合計
		常勤職員	パート職員臨時職員	登録職員	
法人運営（事務局長含む）	4	5			9
地域福祉事業	9	1			10
地域包括支援センター	1				1
介護保険事業	17	14	5	34	70
子ども支援事業			11		11
指定管理者制度に基づく福祉センター等管理事業		2	2		4
その他の職員		4			4
合計	31	26	18	34	109

6 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○	
2	苦情解決責任者	○	
3	苦情受付担当者	○	
4	第三者委員	3	人

7 社協が事務局をもっている福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	
3	民生委員・児童委員協議会	○
4	老人クラブ連合会	
5	ボランティア連絡協議会	○
6	身体障害者福祉協会	
7	母子寡婦福祉会	
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	

8 職員資格取得状況 （単位：人）

資格等名	人員
社会福祉士	6
介護福祉士	39
精神保健福祉士	3
理学療法士	
作業療法士	
社会福祉主事	16
介護支援専門員	14
介護職員基礎研修課程修了者	
訪問介護員1級	4
訪問介護員2級	42
保育士	7
保健師	
看護師	11
栄養士	2
調理師	4
その他	

10 有期契約職員に対する無期転換ルール導入

導入済	○	導入しない		未定	

11 基金・積立金の設置状況

1	基金（果実運用型）		百万円
2	積立金（取崩型）	153	百万円

12-(1)社会福祉充実残額の有無/令和4年度決算

有		無	○

12-(2)
(1)で有の場合、社会福祉充実計画の内容

1	社会福祉事業	
2	地域公益事業	
	地域協議会の運営主体	
3	その他の公益事業	

13 社会福祉法人の公益的な取り組み

1	社会福祉法人の公益的な取り組みの実施	
2	他の社会福祉法人との連携	
3	事業名	
	事業内容	

14 車輌等保有台数 （単位：台）

種別使用自動車	台数
1 貨物車	8
2 入浴専用車	2
3 車椅子等対応車	
4 リフト付福祉車両	5
5 乗用車	17
6 マイクロバス	
7 トラック	
8 その他	
計（1～8）	32

9	保有車椅子	21	台
10	車椅子貸し出し	○	
11	車輌の貸し出し	○	

15 OAシステム関係

1	財務会計システム会社名	㈱パシフィックシステム
2	介護保険サービスシステム会社名	㈱パシフィックシステム
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	㈱パシフィックシステム

１６　事務局構成図

- 事務局長
  - 事務局次長
    - 本所
      - 総務課
        - 総務係
          - 法人運営事業
          - 会館事業
        - 会計係
        - 指定管理運営
          - 老人福祉センター
        - 包括支援センター（出向）
      - 福祉課
        - 地域福祉係
          - 地域福祉推進事業
          - ボランティアセンター
          - にこにこサービスセンター
          - 子育てサポートセンター
          - つどいの広場事業所
          - 共同募金配分金事業
          - 安心センター（権利擁護事業）
          - 重層的支援体制整備事業
            ・まるごと相談窓口
        - 在宅福祉係
          - 生きがい活動支援通所事業所
            ・ふれあいデイサービス事業
            ・ふれあいサロン、語らいの場事業
      - 事業課
        - 事業係
        - 居宅介護支援事業所
        - 訪問介護事業所
    - 七城支所
      - 総務課
        - 総務係
          - 老人福祉センター
          - ふれあいプラザ
        - 指定管理運営
          - 高齢者能力活用センター
      - 福祉課
        - 地域福祉係
        - 在宅福祉係
          - 生きがい活動支援通所事業所
      - 事業課
        - 通所介護事業所
    - 旭志支所
      - 総務課
        - 総務係
        - 指定管理運営
          - 老人憩の家
      - 福祉課
        - 地域福祉係
        - 在宅福祉係
          - 生きがい活動支援通所事業所
    - 泗水支所
      - 総務課
        - 総務係
        - 指定管理運営
          - 地域福祉センター
      - 福祉課
        - 地域福祉係
        - 在宅福祉係
          - 生きがい活動支援通所事業所
      - 事業課
        - 通所介護事業所
        - 訪問入浴介護事業所

理　　念

菊池市社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な団体として、住民及び福祉関係者の協働により「誰もがともにつながり、支え合い、安心して暮らすことができる、豊かな地域社会」づくりを推進する。

特色（強み）

本年度は「第4期地域福祉計画・地域福祉活動計画」の策定時期となることから、菊池市をはじめ関係機関との連携・協働が必須となります。この契機を活かし、更なる市民生活を支える身近な窓口として、様々な困難に対処しながらその課題を関係機関と共有し、これからの「地域共生社会」の構築になくてはならない存在となるよう、各種事業活動を展開していきます。

令和5年度事業目標

（１）組織並びに職員体制を整え、既存事業の精査・見直しを行い、複雑、多様化する地域福祉ニーズに対応できるサービス内容の開発や提供に努めます。
（２）社協の存在意義、事業内容等を広く地域住民・団体に周知し、地域の理解と協力を得られるように努め、自主財源の確保に取り組みます。
（３）地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的支援体制整備に取り組みます。
（４）在宅介護に資する全事業所での新型コロナウイルス他感染症や災害時の対応等を組織的に取り組み、安定した収益の確保と安心・安全な事業所運営を目指します。

社会福祉法人 宇土市社会福祉協議会

1 基本事項

〒	869-0492			TEL	0964-23-3756
所在地	熊本県宇土市浦田町44			FAX	0964-22-4971
入居施設	宇土市福祉センター			設立 任意	S29.10.1
メールアドレス	utoshakyou@kumamoto.email.ne.jp			法人成立日	S48.4.13
ホームページURL	http://www.utoshakyou.jp	インスタグラム		フェイスブック	○ ツイッター

2 役員等構成

（単位：人）

	定数	地区社協	町内会自治会	青年団婦人会	老人クラブ	当事者組織	ボランティア	児童委員民生委員	福祉施設経営者福祉	保護司	市町村長	議会議員	行政職員福祉関係	教育関係者	職員関係福祉外・行政教育	関係者医療保健・健	経済関係者等商工会	農協・漁協・生協	学識経験者	局長事務協議	その他
理事	11		1		1	2		1	2		1	2			1						
監事	2			1															1		
評議員	25		7	7			1	7	1	1					1						
会長	－										○										
副会長	2							1				1									
常務理事	－														○						

3 人口及び福祉概要

1	人口	35,641	人
2	世帯数	13,887	世帯
3	65歳以上人口	11,104	人
4	65歳以上人口構成比	31.2	%
5	一人暮らし65歳以上人口	2,882	人
6	高齢者夫婦世帯	2,061	世帯
7 介護保険認定	要支援1	224	人
	要支援2	162	人
	要介護1	536	人
	要介護2	293	人
	要介護3	240	人
	要介護4	272	人
	要介護5	175	人
8	身体障がい児者（身障手帳所持者）	1,925	人
9	知的障がい児者（療育手帳所持者）	409	人
10	精神障がい児者（精神障害者保健福祉手帳所持者）	489	人
11	15歳未満人口	4,840	人
12	15歳未満人口構成比	13.6	%
13	母子世帯	366	世帯
14	父子世帯	41	世帯
15	生活保護世帯	306	世帯
16	区域担当民生委員	62	人
17	主任児童委員	6	人
18	自治会・行政区	157	か所

4 会員制度

1	住民会員制	○	
2	正会員費	200	円/年
3	賛助会費（市民）		円/年
4	賛助会費（法人）		円/年
5	施設会費		円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定

1	地域福祉活動計画 期間	R3～R7	
2	地域福祉活動計画 策定回数	3	次
3	行政計画との一体的策定の有無		
4	社協活動発展強化計画 期間	～	
5	社協活動発展強化計画策定回数		次
6	事業継続計画（BCP）の策定		
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定	作成済	

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	4	回/年
2	ボランティア広報誌		回/年
3	福祉大会・福祉まつり	1	回/年
4	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり		回/年
5	福祉講演会		回/年

③組織化活動

1	地区（校区）社協 地区（校区）福祉会等	7	地区数
2	地区福祉委員		人
3	地域座談会回数		回/年
	地域座談会参加人数	延べ	人
4	高齢者関係当事者組織化支援		
5	障がい児・者関係当事者組織化支援		

④相談事業

1	地域包括支援センター（A：運営型、B：出向型）	
2	総合相談（心配ごと相談を含む）	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所	
2	訪問介護	
3	訪問入浴介護	
4	通所介護	

⑥総合事業

1	訪問型サービス	A	B
		C	D
2	通所型サービス	A	B
		C	
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層 社協	第2層 他団体
4	協議体の設置	第1層 行政	第2層 他団体

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護（ホームヘルプサービス）	
2	自立訓練（機能訓練、生活訓練）	
3	就労支援（就労移行、就労継続A・B）	
4	放課後等児童デイサービス	
5	相談支援事業所	

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

1	重層的支援体制整備事業	
2	移行準備事業	一部

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催	

⑩在宅福祉サービス

1	小地域ネットワーク活動		
	(1) 支援対象者数		人
	方法 命のバトン型式		人
	方法 緊急連絡カード型式		人
	方法 緊急通報システムの設置		人
	(2) 協力者数		人
2	ミニデイサービス		か所
3	学童保育		
4	子どもデイサービス		
	つどいの広場		
5	ファミリーサポートセンター		
6	地域における住民参加型在宅福祉サービスの数		か所
	住民参加型在宅福祉サービスの実施		
	名称[ ]		
	(1) 利用会員		人
	(2) 提供会員		人
	(1)(2)の中で両方会員		人
7	生活支援サービスの実施		
	家事支援サービス（片付け、ゴミ出しを含む）	○	
	買い物代行サービス		
	外出支援サービス（移動支援を含む）		
	その他の生活支援サービス	○	
8	フードバンク フードドライブ		
9	家族介護教室		
10	介護者のつどい（リフレッシュ事業）		
11	福祉用具の貸出（車椅子を除く）		

⑪地域交流

1	ふれあい・いきいきサロン		
	高齢者サロン	45	か所
	障がい児・者サロン		か所
	子育て・児童サロン		か所
2	食事サービス	配食型 / 会食型	
	毎日型（週2～5回程度）		か所
	ふれあい型（月1～5回程度）	5	か所
	行事型（年2～10回程度）	20	か所
	子ども食堂・地域食堂	3	か所

⑫日常生活自立支援事業関係

1	地域福祉権利擁護事業	15	件
2	法人後見事業（カッコ内は累計）	（ ）	件
3	独自の預かりサービス		
4	中核機関の設置区域	市町村単位	
	設置・運営主体	社協	
	（社協に設置の場合）事業委託の範囲	一部	

⑬生活困窮者自立支援事業関係

1	ひきこもり相談件数	1	件
2	家計（収入・生活費）相談件数	5	件
3	住まい相談件数	30	件
4	仕事・就労相談件数	12	件
5	その他（ ）		件
6	福祉金庫貸付限度額		万円
	福祉金庫貸付件数		件数
	小口資金貸付限度額		万円
	小口資金貸付件数		件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度	○		
2	ボランティアコーディネーターの配置	専任	兼務 ○	
3	ボランティアコーディネート数			件
4	個人ボランティア	14		人
5	ボランティアグループ	10		グループ
6	ボランティアグループ構成員	2,430		人
7	入門養成講座			
8	児童生徒のワークキャンプ	○		
9	社会人ワークキャンプ			
10	災害ボランティアマニュアルの策定			
11	災害ボランティアセンター設置訓練の実施	R3		年度
12	行政との災害時における協定の締結	①災害VCの設置・運営	○	
		②福祉避難所の指定・運営		
13	災害ボランティアセンターの運営に係る応援協定の締結	県外社協	青年会議所 ○	
			ライオンズクラブ	
	その他（ブロック協定以外）[ ]			
14	他団体との業務・事業の連携先			
	市民活動等相談窓口・センター等			か所
	NPO等のボランティア団体等	11		か所
	企業、商工会、青年会議所等	2		か所
	小・中学・高校・大学・短大等			か所
	社会福祉施設	5		か所
	専門機関、専門職団体			か所
15	ボランティア協力校			
	保育所・幼稚園			か所
	小学校	7		か所
	中学校	4		か所
	高等学校	1		か所
	大学・短大等			か所
16	学校との連絡・研究会議			
17	学校への福祉出前講座	2		回/年
18	ゲストティーチャーの紹介・斡旋			回/年

9 職員配置状況 （単位：人）

	正規職員	非正規職員			合計
		常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	
法人運営（事務局長含む）	6		1		7
地域福祉事業			7		7
地域包括支援センター					
介護保険事業					
子ども支援事業					
指定管理者制度に基づく福祉センター等管理事業					
その他の職員					
合計	6		8		14

6 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○	
2	苦情解決責任者	○	
3	苦情受付担当者	○	
4	第三者委員	2	人

7 社協が事務局をもっている福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	○
3	民生委員・児童委員協議会	
4	老人クラブ連合会	
5	ボランティア連絡協議会	○
6	身体障害者福祉協会	
7	母子寡婦福祉会	
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	

8 職員資格取得状況 （単位：人）

資格等名	人員
社会福祉士	4
介護福祉士	1
精神保健福祉士	1
理学療法士	
作業療法士	
社会福祉主事	7
介護支援専門員	3
介護職員基礎研修課程修了者	
訪問介護員1級	
訪問介護員2級	
保育士	1
保健師	1
看護師	1
栄養士	
調理師	
その他	1

10 有期契約職員に対する無期転換ルール導入

導入済		導入しない		未定	○

11 基金・積立金の設置状況

1	基金（果実運用型）		百万円
2	積立金（取崩型）	33	百万円

12-(1)社会福祉充実残額の有無/令和4年度決算

有		無	○

12-(2)
(1)で有の場合、社会福祉充実計画の内容

1	社会福祉事業	
2	地域公益事業	
	地域協議会の運営主体	
3	その他の公益事業	

13 社会福祉法人の公益的な取り組み

1	社会福祉法人の公益的な取り組みの実施	○
2	他の社会福祉法人との連携	
3	事業名	①友愛訪問②地域福祉権利擁護事業③歳末見舞金④宇土ふれあい福祉相談所⑤生活支援体制整備事業⑥ワークキャンプ⑦福祉センター事業⑧地区社会福祉協議会の支援
	事業内容	①ひとり暮らし老人等の見守り活動②判断能力に課題のある方に対し金銭管理等を行う事業③市民のつどいの益金から要援護世帯へ歳末見舞金を配付する事業④生活全般の様々な相談に応じ、月に1度は専門相談を行う⑤地域へ出向き、情報収集、課題整理及び地域介護予防活動等の支援を行い福祉ニーズを把握する事業⑥福祉施設において体験学習を行う事業⑦福祉事業を行う団体等への利用料等の免除⑧地区社会福祉協議会への助成

14 車輌等保有台数 （単位：台）

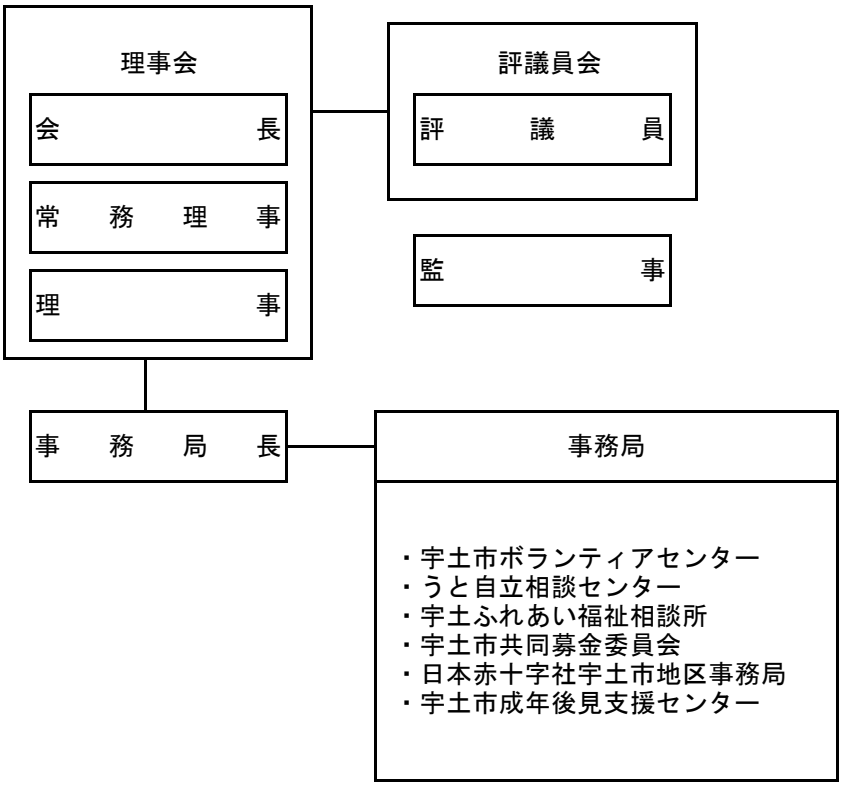
種別使用自動車	台数
1 貨物車	2
2 入浴専用車	
3 車椅子等対応車	
4 リフト付福祉車両	
5 乗用車	5
6 マイクロバス	
7 トラック	
8 その他	
計（1～8）	7

9	保有車椅子	17	台
10	車椅子貸し出し	○	
11	車輌の貸し出し		

15 OAシステム関係

1	財務会計システム会社名	㈱熊本計算センター
2	介護保険サービスシステム会社名	
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	

１６　事務局構成図



理　　念

“輝く”絆　～安心のふるさとづくり～

特色（強み）

住民参加を主体とし、地域コミュニティーづくりに取り組み、安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して各事業を実施しています。法人運営やふれあいのまちづくり事業を実施する上で、地域支え合いセンター、生活困窮者自立支援相談、日常生活支援体制整備事業などの受託事業との連携を図り、住民への一体的なサービス提供が図れるよう努めています。

令和5年度事業目標

①地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、重層的支援体制整備事業を実施
②地域包括ケアシステムの推進に向けた生活支援体制整備事業の充実
③自立相談センター機能及び生活困窮者等支援の充実
④地域福祉権利擁護事業・成年後見支援センター事業の充実